

女性の就業ニーズ調査

報告書

平成 26 年度

横浜市市民局

目 次

第1部 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査内容	1
3 調査設計	2
4 回収結果	3
5 報告書の見方	3
6 回答者の属性	4
第2部 調査結果の概要	15
1 調査結果総括	15
2 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしていない人について）	19
3 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしている人について）	29
第3部 調査結果の分析 - 現在、収入を伴う仕事をしていない人について	35
1 過去の仕事の経験（問1）	38
2 現在、仕事をしていない理由（問2）	39
3 仕事を辞めた時期（問3）	43
4 仕事を辞めた理由（問4）	45
5 前職の職業（問5）	50
6 前職の業種（問6）	51
7 前職の職種（問7）	51
8 今後の就業意向（問8）	52
9 今後、就業したい理由（問9）	55
10 今後、就業する場合の希望する働き方（問10）	61
11 今後、就業する場合の希望する仕事内容（問11）	70
12 現在保有している資格（問12）	71
13 今後、仕事をする上で不安に思っていること、問題など（問13）	72
14 就業を希望しない理由（問14）	73
15 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援（問15）	74
第4部 調査結果の分析 - 現在、収入を伴う仕事をしている人について	75
1 現在の仕事に就いた時期（問16）	78
2 現在の仕事に活かしている資格（問20）	80
3 現在の仕事の業種（問18）	81
4 現在の仕事の職種（問19）	81
5 再就職又は就職できた理由（問17）	82
6 働いている理由（問21）	89

7	現在の仕事の継続意向 (問 22)	95
8	仕事を変えたい理由 (問 23)	96
9	税制上の優遇措置が廃止されたとした場合の働き方への影響 (問 24)	97
10	働き続ける上での悩みや不安 (問 25)	98
11	女性が働き続けるために必要だと思うこと (問 26)	103

第5部 調査結果の分析 - 回答者の固定的役割分担意識等について 105

1	「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する 回答者自身の考え (問 27)	105
2	「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対して、 夫・パートナーはどう考えていると思うか (問 28)	108
3	夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況 (問 29)	109

第6部 主な自由意見 113

資料 「女性の就業ニーズ調査」調査票及び単純集計結果 117

第1部 調査の概要

1 調査目的

横浜市では、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現を目指して、女性の活躍を応援するさまざまな取組を行っている。

しかし、横浜市における年代別の女性の労働力率をみると、30歳代以降、全国平均よりも低く、結婚・出産・育児を機に離職する女性の割合が多い上に、再就職率も低い状況にある。

本調査は、女性の再就職や就業継続などに関する希望や悩み、必要とされる支援などを把握し、女性の就業支援施策をさらに進めるための基礎資料とするために実施した。

2 調査内容

フェイスシートにおいて、現在の就業状況等を全員にたずねた。

その上で、現在収入を伴う仕事をしていない人には、再就職希望の有無、希望する働き方、再就職する上で感じている困難及び求める支援等についてたずねた。また、現在収入を伴う仕事をしている人には、就業継続の希望の有無、就業継続する上で感じている困難及び必要とする支援等についてたずねた。

さらに、最後に再び全員に、性別による役割分担意識や家事等の分担状況の違いにより、再就職希望や就業状況に違いがあるかを分析するため、性別による役割分担意識に対する自身の考え及び夫・パートナーがどう考えていると思うか、並びに、家事等の役割分担の状況をたずねた。

フェイスシート

- F 1 年齢
- F 2 居住区
- F 3 最終学歴
- F 4 結婚（事実婚を含む。）しているか
- F 5 夫・パートナーの就業状況 ※結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）人のみ回答
- F 6 夫・パートナーの年収 ※夫・パートナーが現在、収入を伴う仕事をしている人のみ回答
- F 7 子どもの有無、同居している子どもの人数
- F 8 末子の年齢 ※同居している子どもがいる人のみ回答
- F 9 現在の就業状況
- F 10 現在の状況 ※現在、収入を伴う仕事をしていない人のみ回答
- F 11 職業 ※現在、収入を伴う仕事をしている人のみ回答
- F 12 年収 ※現在、収入を伴う仕事をしている人のみ回答

I 現在、収入を伴う仕事をしていない人への設問

- (1) 過去の仕事の経験
- (2) 現在、仕事をしていない理由
- (3) 仕事を辞めた時期 ※過去に仕事の経験がある人のみ回答
- (4) 仕事を辞めた理由 ※過去に仕事の経験がある人のみ回答

- (5) 前職の職業 ※過去に仕事の経験がある人のみ回答
- (6) 前職の業種 ※前職が被雇用者だった人のみ回答
- (7) 前職の職種 ※前職が被雇用者だった人のみ回答
- (8) 今後の就業意向
- (9) 今後、就業したい理由 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (10) 今後、就業する場合の希望する働き方 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (11) 今後、就業する場合の希望する仕事内容 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (12) 現在保有している資格 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (13) 今後、仕事をする上で不安に思っていること、問題など
※「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」人のみ回答
- (14) 就業を希望しない理由 ※今後の就業意向はない人のみ回答
- (15) 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援

II 現在、収入を伴う仕事をしている人への設問

- (16) 現在の仕事に就いた時期
- (17) 再就職又は就職できた理由
※最終学歴卒業後、仕事をしない期間を経て現在の仕事に就いた人のみ回答
- (18) 現在の仕事の業種 ※現職が被雇用者の人のみ回答
- (19) 現在の仕事の職種 ※現職が被雇用者の人のみ回答
- (20) 現在の仕事に活かしている資格
- (21) 働いている理由
- (22) 現在の仕事の継続意向
- (23) 仕事を変えたい理由 ※現在の仕事を変えたい人のみ回答
- (24) 税制上の優遇措置が廃止されるとした場合の働き方への影響 ※夫が給与所得者の人のみ回答
- (25) 働き続ける上での悩みや不安
- (26) 女性が働き続けるために必要だと思うこと

III 全員への設問

- (27) 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する回答者自身の考え
- (28) 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対して、夫・パートナーはどう考えていると思うか ※夫・パートナーがいる人のみ回答
- (29) 夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況
※結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）人のみ回答
- (30) 女性が働くことについて、思うこと（自由記入）

3 調査設計

- (1) 調査対象 横浜市内在住の満 20 歳以上 49 歳以下の女性
- (2) 標本数 3,000 サンプル
- (3) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- (4) 調査方法 調査票の郵送配付・郵送回収

- (5) 調査期間 平成 26 年 8 月 18 日～9 月 1 日
 (6) 調査実施機関 株式会社吉武都市総合研究所

4 回収結果

- (1) 調査対象者数 2,986 人(3,000 人のサンプルの内、14 人は住所不在だったため。)
 (2) 回収数 932 人
 (3) 有効回答者数 932 人
 (4) 有効回答率 31.2%

5 報告書の見方

- (1) 数値は、集計結果の比率 (%) の小数第 2 位を四捨五入したものを表示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても 100.0%にならないことがある。
 (2) 各質問の回答者数を基数として比率を算出した。したがって、複数回答の質問については、すべての選択肢の比率を合計すると 100.0%を超える。
 (3) 各質問の回答者数は、回答者の属性により異なる。各質問の回答者数は、(n=)としてグラフ内に記載している。
 (4) 標本調査を行っているため、調査結果には統計上の誤差(標本誤差)が生じることがある。単純無作為抽出法を用いた場合の標本誤差(信頼度を 95%とした場合)における調査結果の標本誤差の範囲は、以下の標本誤差早見表のとおり求められる。

回答の比率 基数(n)	10%または 90%	20%または 80%	30%または 70%	40%または 60%	50%
932	±2.0%	±2.6%	±3.0%	±3.2%	±3.3%
688	±2.3%	±3.0%	±3.5%	±3.7%	±3.8%
635	±2.4%	±3.2%	±3.6%	±3.9%	±4.0%
454	±2.8%	±3.8%	±4.3%	±4.6%	±4.7%
321	±3.3%	±4.5%	±5.1%	±5.5%	±5.6%
244	±3.8%	±5.1%	±5.9%	±6.3%	±6.4%
233	±3.9%	±5.2%	±6.0%	±6.4%	±6.6%
226	±4.0%	±5.3%	±6.1%	±6.5%	±6.7%
132	±5.2%	±7.0%	±8.0%	±8.5%	±8.7%

- (5) クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、基数が 10 未満の項目については、全体の平均と比べて比率に大きな差がみられる選択肢であっても、本文中ではふれていない。

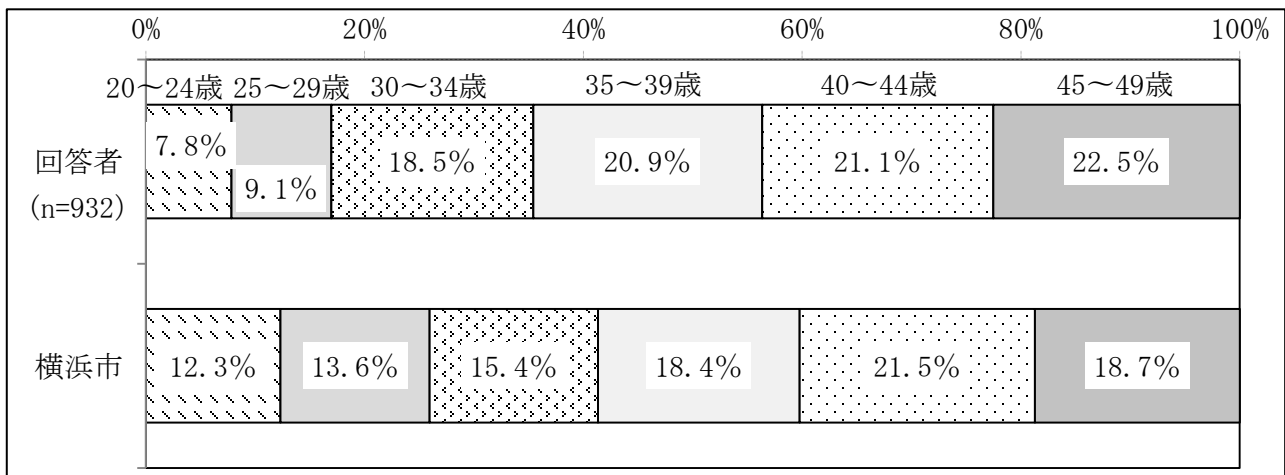
6 回答者の属性

(1) 年齢

回答者 932 人の年齢構成は図表 F 1 のとおりである。

また、図表 F 1 では、回答者の年齢構成と実際の横浜市全体の年齢構成を対比している。横浜市の年齢構成は、平成 26 年 1 月 1 日現在の横浜市内女性のうち、調査対象と同じ年齢（20 歳～49 歳）である 742,102 人に対する各年齢人口の比率である。

図表 F 1 年齢



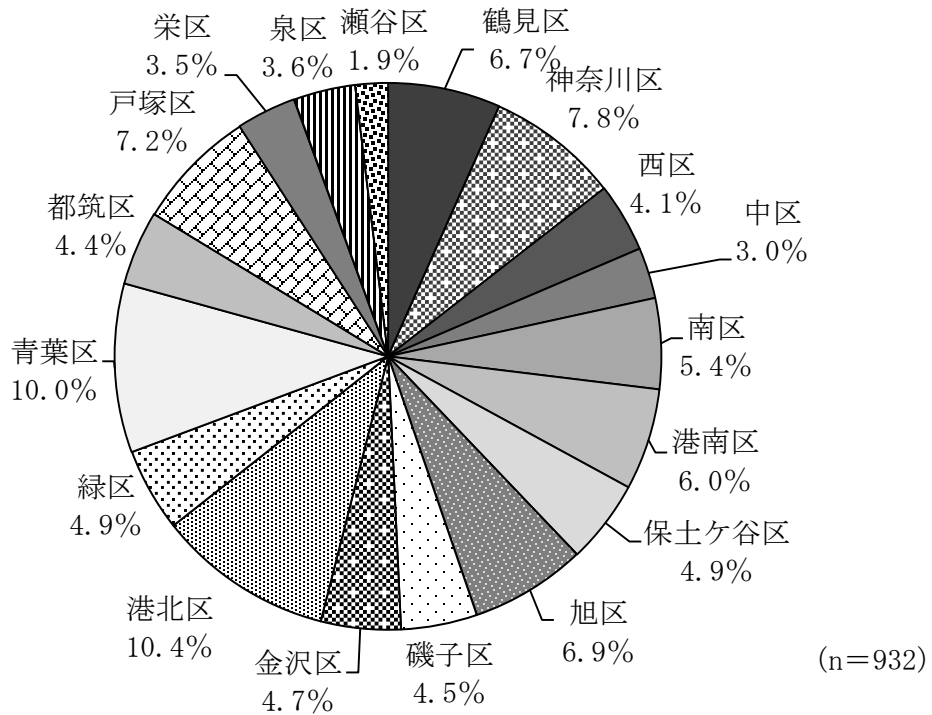
(2) 居住区

回答者 932 人の居住区は、図表 F 2 のとおりである。

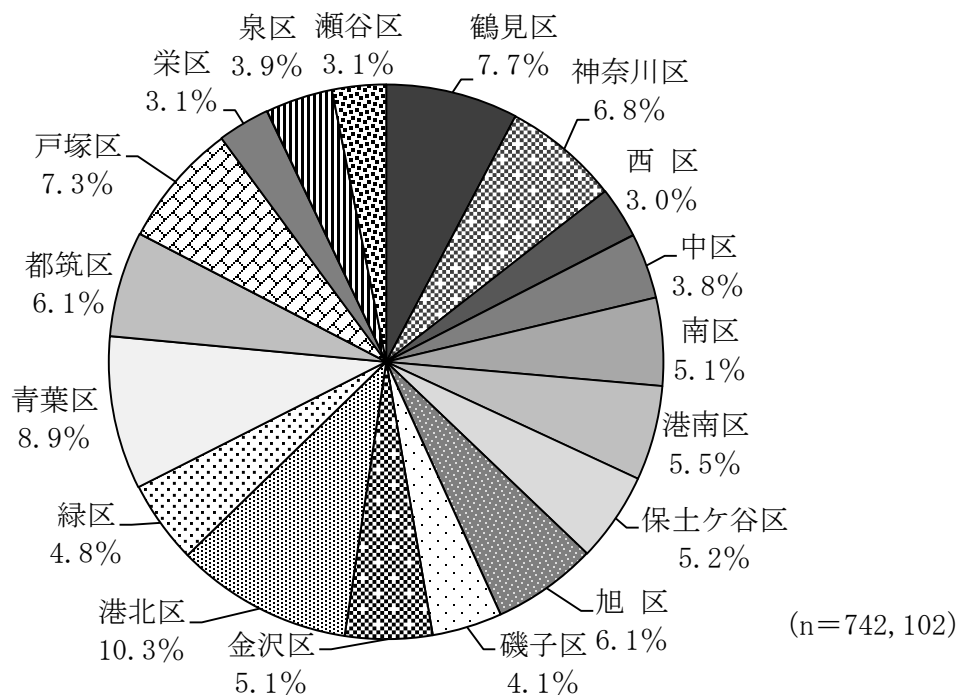
また、図表 F 2 では、回答者の居住区別構成と実際の横浜市全体の居住区別構成を対比している。横浜市の居住区別構成は、平成 26 年 1 月 1 日現在の横浜市内女性のうち、調査対象と同じ年齢（20 歳～49 歳）である 742, 102 人についての各居住区別人口の比率である。

図表 F 2 居住区

【回答者 (n=932)】

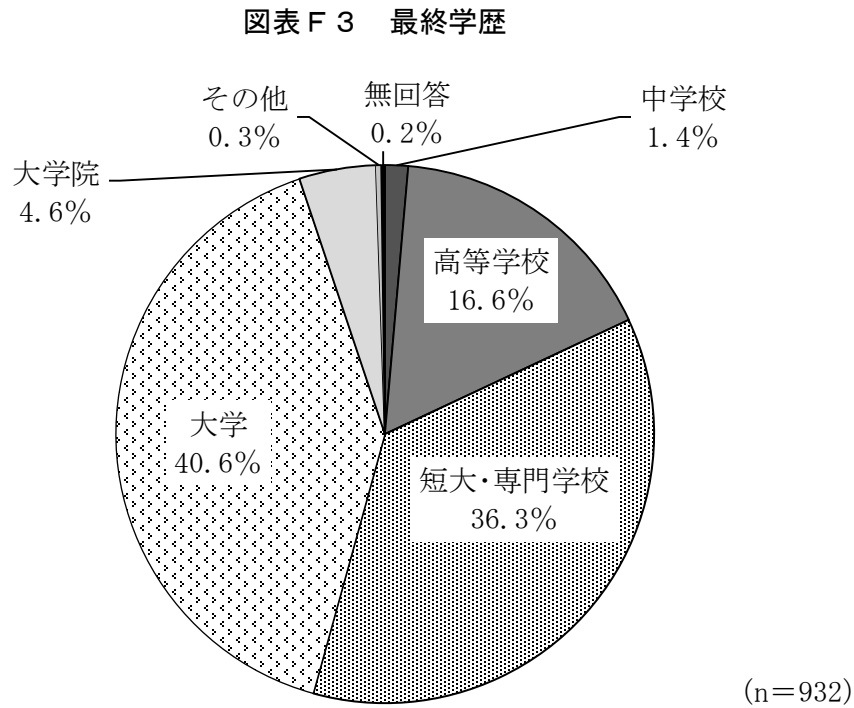


【横浜市 (n=742, 102)】



(3) 最終学歴

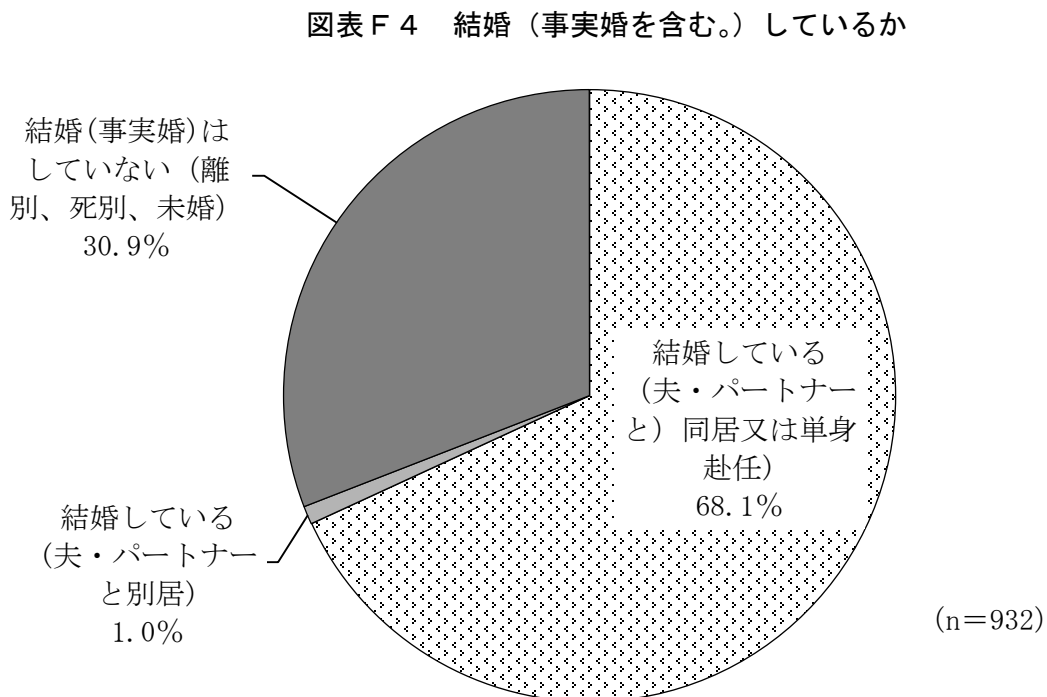
回答者 932 人の最終学歴は、図表 F 3 のとおりである。



(4) 結婚（事実婚を含む。）しているか

回答者 932 人の結婚（事実婚を含む。）の状況は、図表 F 4 のとおりである。

68.1%（635 人）が結婚（夫・パートナーと同居又は単身赴任）しており、30.9%（288 人）が「結婚（事実婚）はしていない（離別、死別、未婚）」と回答した。

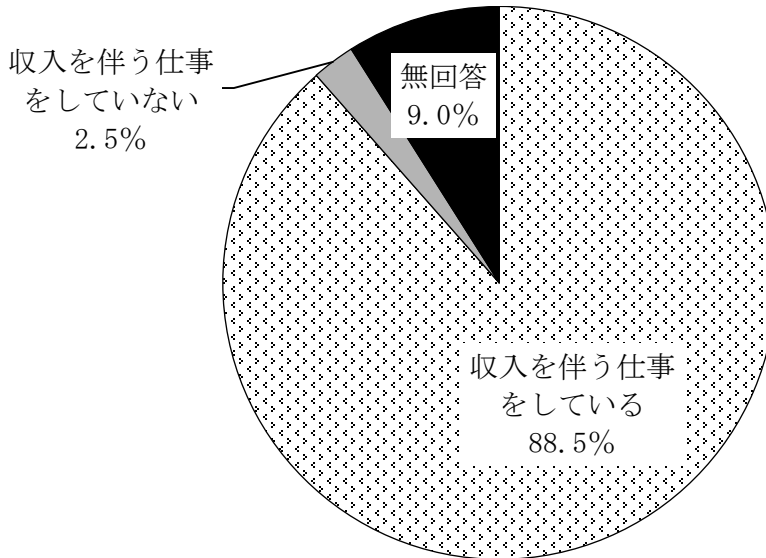


(5) 夫・パートナーの就業状況

図表F 4における「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（635人）の、夫・パートナーの就業状況を図表F 5に示す。

88.5%（562人）は、夫・パートナーが「収入を伴う仕事をしている」と回答した。

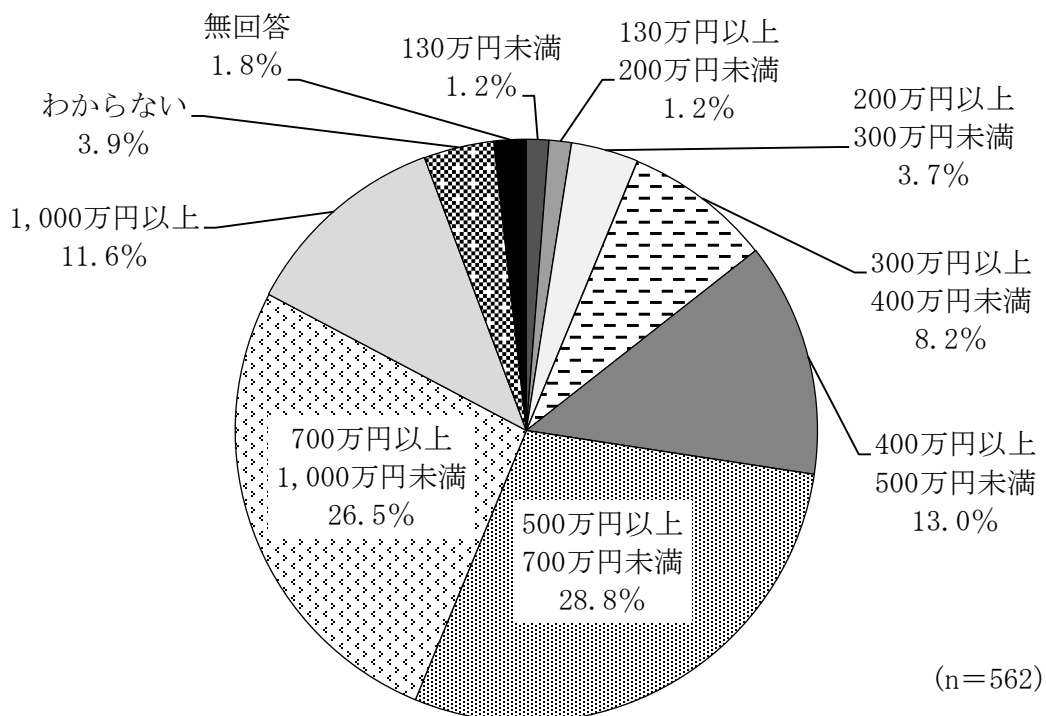
図表F 5 夫・パートナーの就業状況



(6) 夫・パートナーの年収

図表F 5における夫・パートナーが「収入を伴う仕事をしている」人（562人）の、夫・パートナーの年収額を、図表F 6に示す。

図表F 6 夫・パートナーの年収



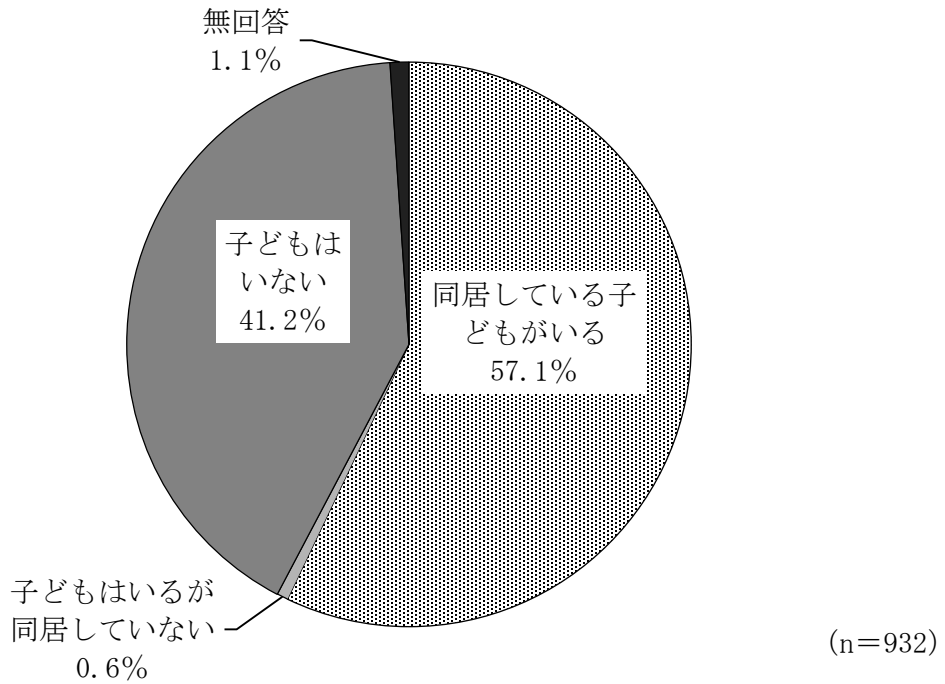
(7) 子どもの有無、同居している子どもの人数

ア 子どもの有無

回答者 932 人の子どもの有無を、図表 F 7-アに示す。

57.1% (532 人) に、同居している子どもがあり、41.2% (384 人) に子どもはいない。

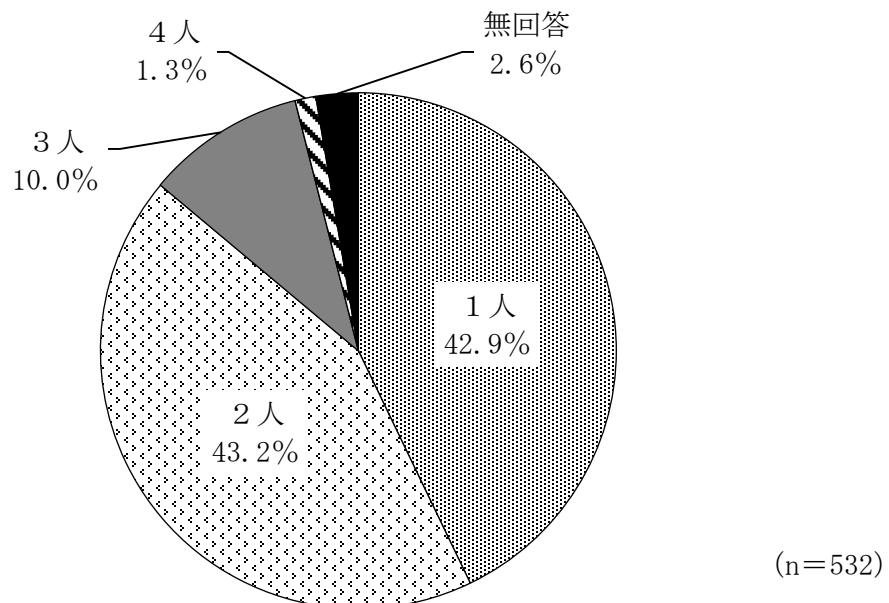
図表 F 7-ア 同居の子どもの有無



イ 同居している子どもの人数

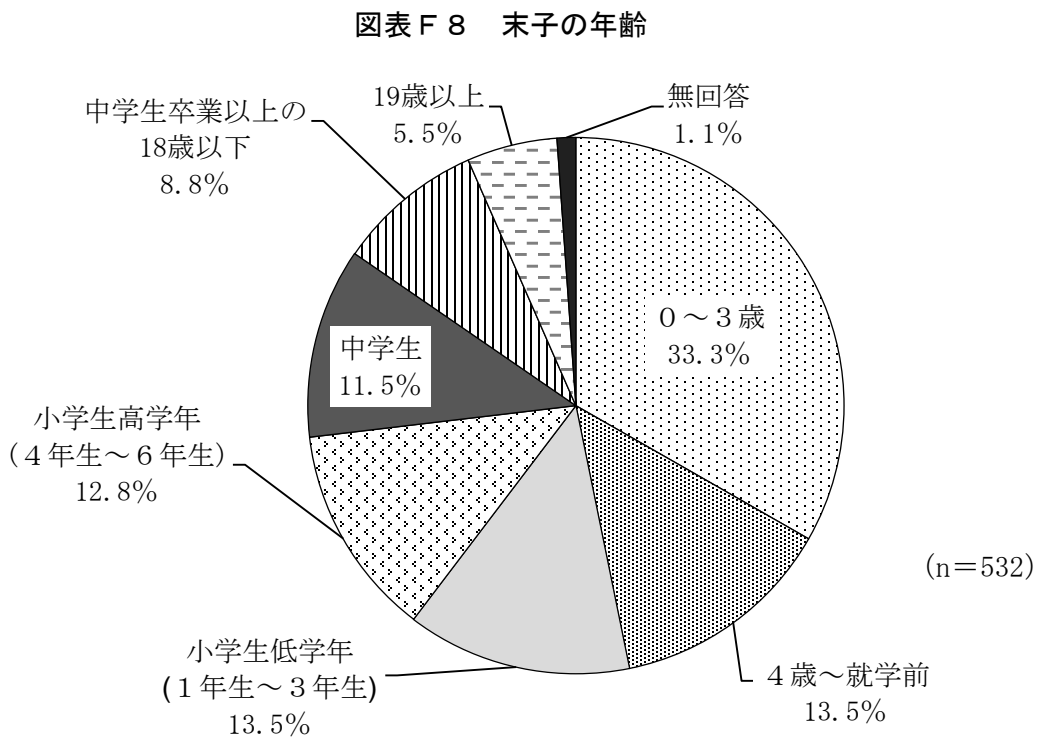
図表 F 7-アにおける「同居している子どもがいる」人 (532 人) の同居している子どもの人数を、図表 F 7-イに示す。

図表 F 7-イ 同居の子どもの人数



(8) 末子の年齢

図表F 7-アにおける「同居している子どもがいる」人（532人）の、末子の年齢を、図表F 8に示す。

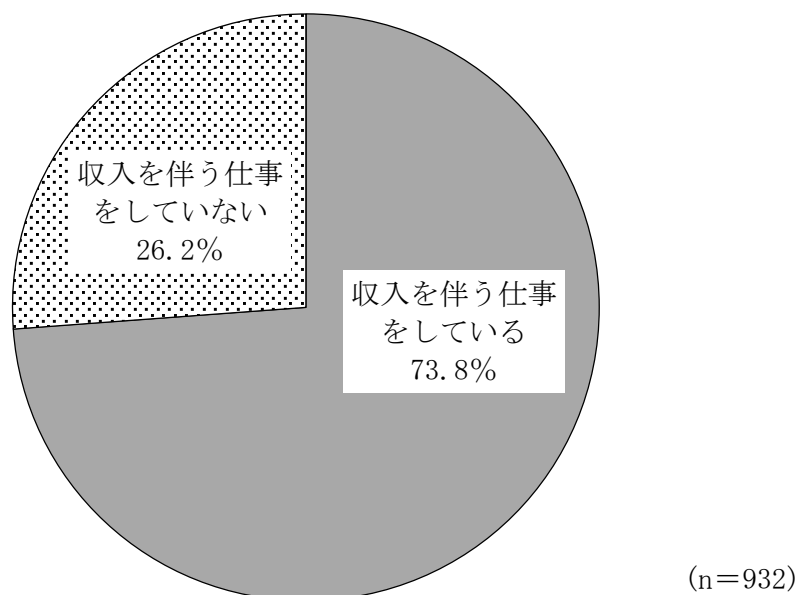


(9) 現在の就業状況

回答者 932 人の就業状況は、図表F 9のとおりである。

73.8% (688 人) が、「収入を伴う仕事をしている」と回答した。

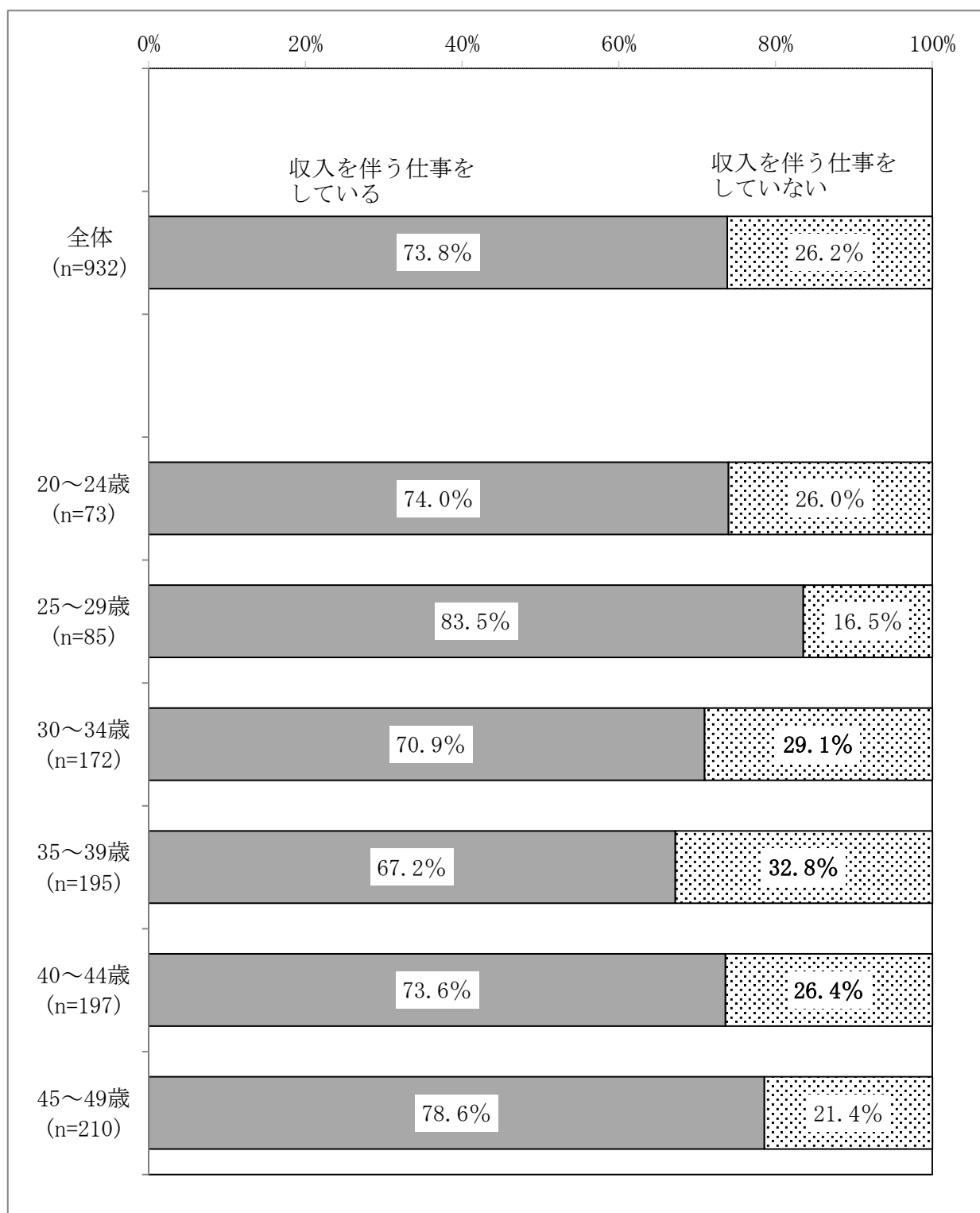
図表 F 9 現在の就業状況



ア 年齢別にみた現在の就業状況

年齢別にみると、「収入を伴う仕事をしていない」人の割合が最も高い年齢層は35～39歳(32.8%)である。また、30歳代及び40歳代前半で、「収入を伴う仕事をしていない」人の割合が全体よりも高くなっている。(全体26.2%、30～34歳29.1%、35～39歳32.8%、40～44歳26.4%)

図表F9-ア 年齢別 現在の就業状況

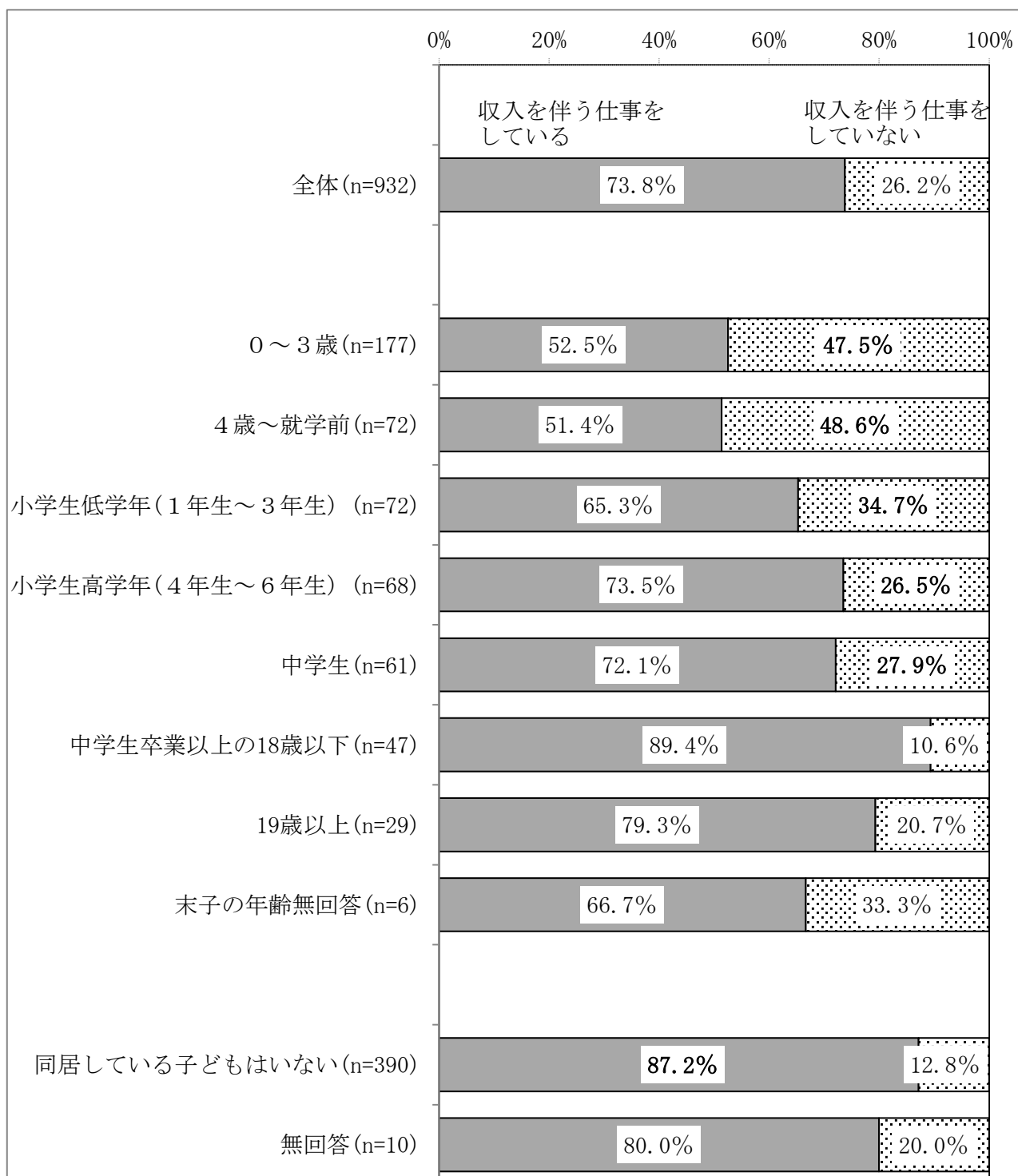


イ 同居している子どもの有無・末子の年齢別にみた現在の就業状況

同居している子どもの有無別にみると、同居している子どもがいない人（390人）では、「収入を伴う仕事をしている」人が87.2%にのぼっている。

同居している子どもがいる人（532人）について、末子の年齢別にみると、末子が中学生以下の人で、「収入を伴う仕事をしていない」人の割合が、全体よりも高くなっている。特に、末子が就学前（0～3歳又は4歳～就学前）の人で5割近く（末子が0～3歳で47.5%、4歳～就学前で48.6%）、また、小学生低学年でも、3割以上にのぼっている（34.7%）。

図表 F 9-イ 同居している子どもの有無・末子の年齢別 現在の就業状況

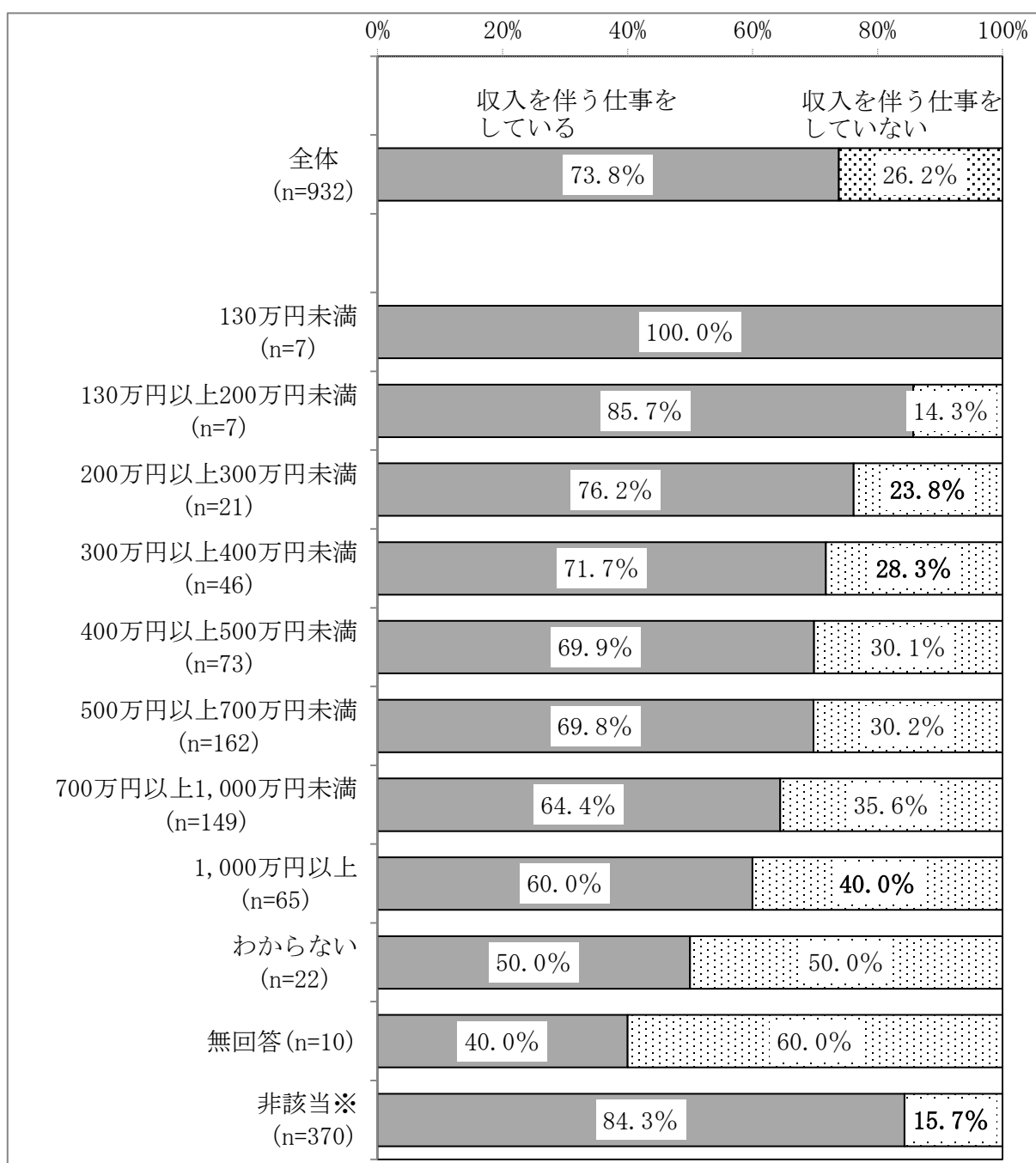


ウ 夫・パートナーの年収別にみた現在の就業状況

夫・パートナーの年収別にみると、夫・パートナーの収入が高い人ほど、本人が「収入を伴う仕事をしていない」割合が高くなる。夫・パートナーの収入が400万円未満の人では、「収入を伴う仕事をしていない」割合が3割を下回っている。一方で、夫・パートナーの収入が1,000万円以上の人では、「収入を伴う仕事をしていない」割合が40.0%となっている。

また、「結婚(事実婚)はしていない」人及び「夫・パートナーが収入を伴う仕事をしている人以外の人」(370人)では「収入を伴う仕事をしていない」割合が15.7%であり、全体の「収入を伴う仕事をしていない」割合26.2%を大きく下回る。

図表F9-ウ 夫・パートナーの年収別 現在の就業状況



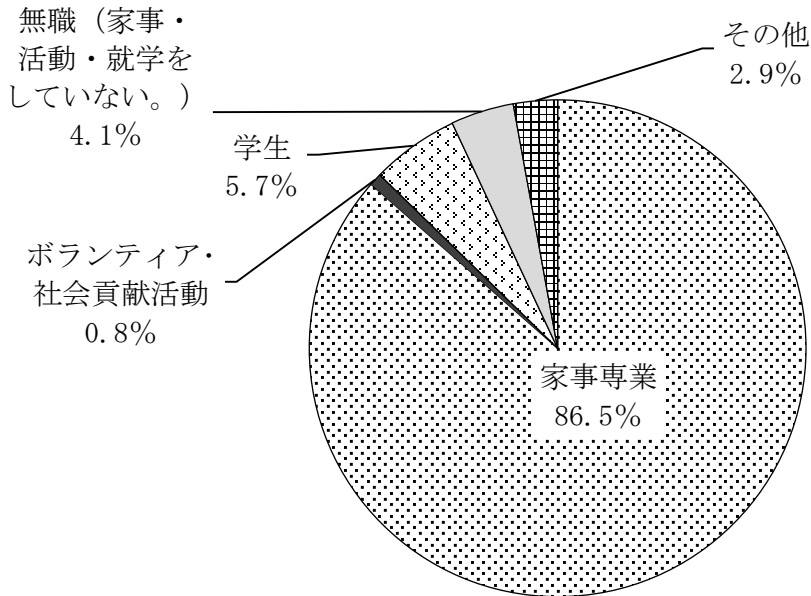
※非該当は、「結婚(事実婚)はしていない」人及び「夫・パートナーが収入を伴う仕事をしている人以外の人」

(10) 現在、収入を伴う仕事をしていない人の現在の状況

図表F 9における「収入を伴う仕事をしていない」人（244人）の現在の状況を、図表F 10に示す。

86.5%（211人）が、家事専業である。

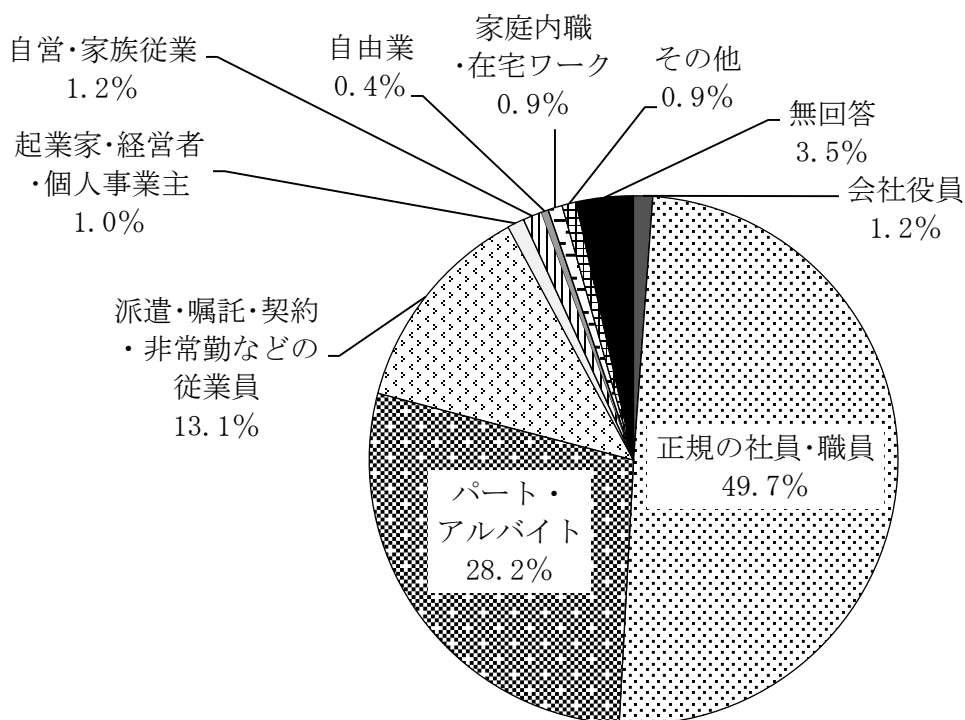
図表F 10 現在、収入を伴う仕事をしていない人の現在の状況



(11) 現在、収入を伴う仕事をしている人の職業

図表F 9における「収入を伴う仕事をしている」人（688人）の職業を図表F 11に示す。

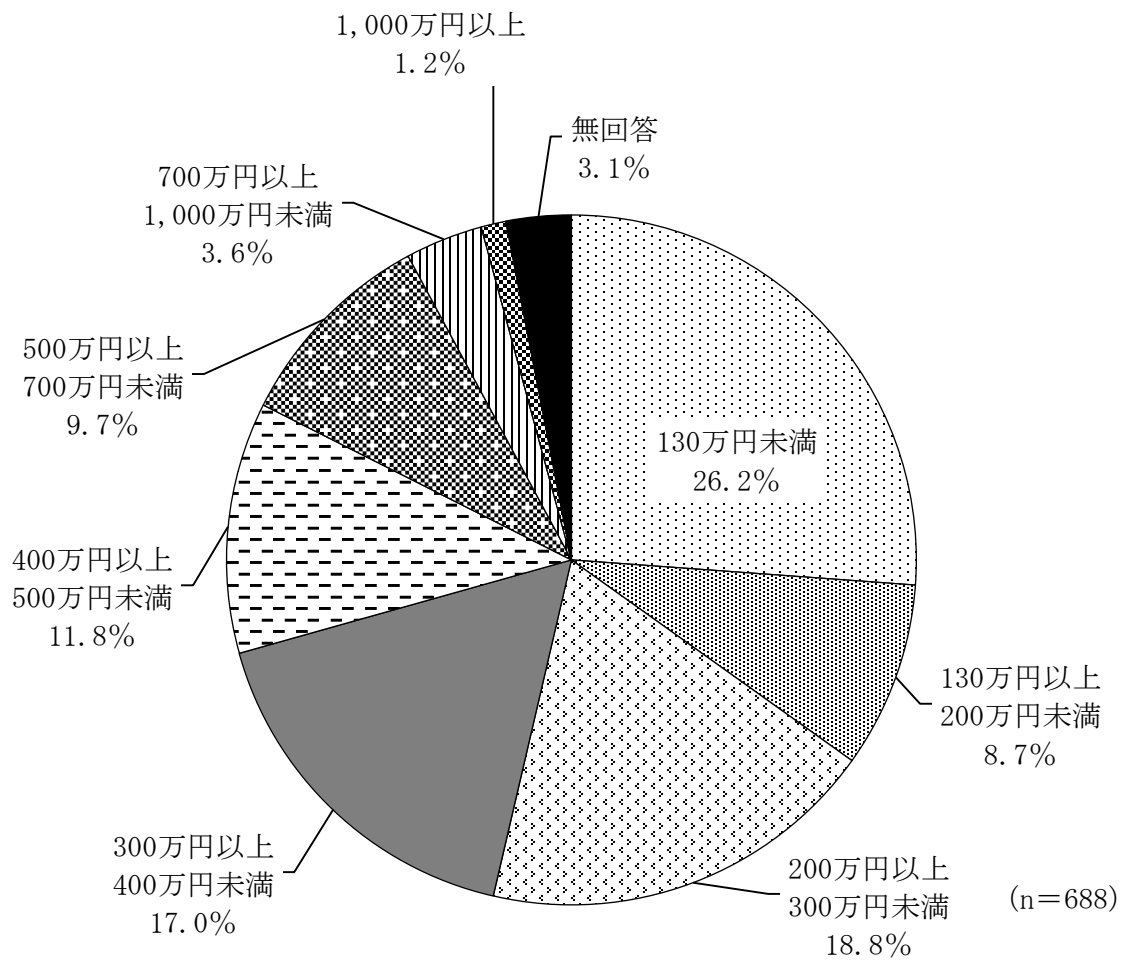
図表F 11 現在、収入を伴う仕事をしている人の職業



(12) 現在、収入を伴う仕事をしている人の年収

図表F 9における「収入を伴う仕事をしている」人（688人）の年収額を図表F 12に示す。

図表F 12 現在、収入を伴う仕事をしている人の年収

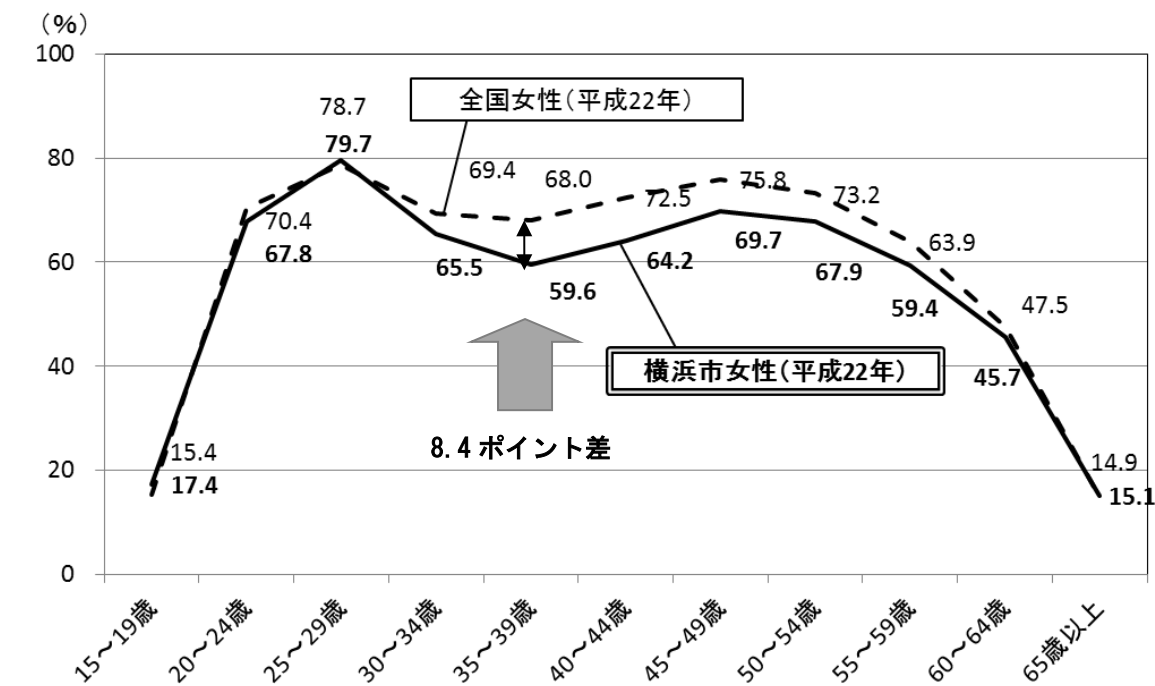


第2部 調査結果の概要

1 調査結果総括

(1) 横浜市のM字カーブ*の底が深い理由

(参考1) 女性の年齢階級別労働力率（全国比較）



(資料：総務省 国勢調査(平成22年))

※M字カーブ

日本における女性の年齢階級別労働力率を折れ線グラフで表すとM字型の曲線を描くことから、M字カーブと言われている。女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合）は、結婚、出産、子育て期にあたる30代前半から低下し、30代後半で底となり、子育てが一段落する40代以降、再就職等により上昇する。M字の底が深いほど、結婚、出産、子育てを機に仕事を辞める女性が多いと言われている。

ア 25歳から39歳までの労働力率が低下する理由

【過去の仕事の経験】

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（932人中244人）の中で、かつて働いていた人は95.5%と、在学中（4.5%）の人を除き、すべての人に過去に就業経験があった。

【P20 参照】

【仕事を辞めた時期】

第1子又は第2子以降の妊娠・出産・育児を機に辞めた人が46.8%と最も多く、次いで、結婚を機に辞めた人が27.0%となっている。これらを合わせると、7割以上（73.8%）にのぼる人が、結婚・妊娠・出産・育児を機に仕事を辞めている。【P20 参照】

【仕事を辞めた理由】（3つまで複数回答）

「家事・育児・介護に専念したかったから」（51.9%）が半数を超え、最も多かった。

【P21 参照】

<分析結果>

結婚・出産・育児を機に仕事を辞めた人が7割以上にのぼっていることが、M字カーブの底が深い大きな要因であると思われる。

イ 40歳以降の労働力率が回復しない理由

仕事を辞めた後、現在、仕事をしていない理由（3つまで複数回答）として、「家事・育児・介護等に専念したいから」（54.5%）、「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（49.4%）といった理由が多く、続いて、「希望どおりの仕事が見つからないから」（27.5%）、「経済的に働く必要がないから」（23.2%）、「夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから（長時間労働、単身赴任など）」（22.7%）という理由も挙げられている。

【P22 参照】

<分析結果>

家事・育児・介護等の負担が女性に偏っており、仕事と家庭の両立が難しいことが、再就職への障害となっていることがうかがわれる。また、背景として、市民所得が、全国と比較して高いことも（参考2 参照）影響していると思われる。

（参考2）横浜市の1人当たりの市民所得について

横浜市 1人当たりの市民所得 292万円^{*1}

1人当たりの国民所得^{*2} 272万5千円と比較すると、20万5千円上回っている。

※1 平成23年度 横浜市の市民経済計算

※2 国民経済計算は、「平成25年版国民経済計算年報」による平成17年基準の計数

※3 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口で割った額。これは、地域の所得水準を比較する一つの目安になるが、法人所得等が含まれているため、個人の年間所得とは異なる。

(2) 現在、収入を伴う仕事をしていない人について

【今後の就業意向のある人】

約9割(92.6%)にのぼっており、就業意向が高い。主に、経済的な理由(生計の維持・補助、子どもの教育費)及び社会等とのつながりが挙げられている。【P24 参照】

【現在、仕事をしていない理由】(3つまで複数回答)

「家事・育児・介護等に専念したいから」(54.5%)、「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」(49.4%)が多く挙げられた。【P22 参照】

【希望する働き方】

正規の社員又は派遣・契約社員等でのフルタイム勤務は2割に満たず(15.9%)、8割近くがパート・アルバイトや正規の社員又は派遣・契約社員等での短時間勤務を希望している(79.2%)。【P26 参照】

【再就職する上での不安】(3つまで複数回答)

「自分の体力・健康」(47.4%)、「希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか」(42.1%)、「離職期間が長いこと」(36.8%)などが挙げられた。【P27 参照】

【行政に求める支援】(3つまで複数回答)

「女性の採用・登用や、育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用についての、企業への働きかけ」(69.3%)、「就職・再就職のための支援情報や求人に関する情報提供、求人元とのマッチング」(51.2%)、「保育・介護等に関する公的サービスの充実」(50.0%)などが多く挙げられた。【P28 参照】

<分析結果>

就業意向のある人が約9割にのぼるが、仕事と家庭生活との両立が困難なことや、短時間勤務などの希望に沿った働き方が難しいことなどが再就職の障害となっている。行政に対しては、仕事と家庭の両立支援のための企業への働きかけとともに、求人情報等の提供やマッチングなどが求められている。

(3) 現在、収入を伴う仕事をしている人について

【再就職又は就職できた理由】（3つまで複数回答）

「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（47.0%）、「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」（46.1%）、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（40.2%）が多く挙げられた。【P31 参照】

【働き続ける上での悩み】（3つまで複数回答）

「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」ことが多く（43.3%）、結婚している人・同居している子どもがいる人で特にその割合が高い。【P32 参照】

【働き続けるために必要なこと】（3つまで複数回答）

「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度」（60.0%）、「夫・パートナーや家族による家事・育児・介護等の分担」（46.4%）、「家事・育児・介護等と仕事の両立についての上司や職場の理解」（45.8%）、「夫・パートナーや家族の理解」（36.9%）、「保育・介護サービスの充実」（36.2%）が多く挙げられた。【P33 参照】

<分析結果>

女性が、能力・実績を積み重ねることや、働き方や仕事内容への柔軟な考え方を持つとともに、より幅広い求人ニーズとのすりあわせを行うことが、再就職につながっていると考えられる。また、家事・育児・介護等と仕事の両立に関する家族や職場の理解が、女性の就業継続を左右する一因となっている。

(4) 今後の取組の方向性

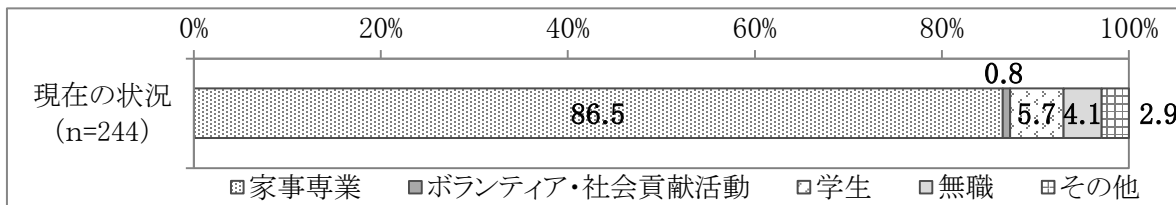
- 今後の就業意向のある人は約9割と多いことから、この潜在的な能力を活かすことが求められている。
- 就業意向のある人が約9割にのぼるものの、両立に不安を抱えている状況を踏まえ、柔軟な勤務形態や、育児・介護との両立が可能となる勤務制度の整備・運用など、ワーク・ライフ・バランスの充実を企業等に引き続き働きかけていく必要がある。
- 再就職及び就業継続にあたっては、能力・実績の積み重ねが重要であり、就職に結びつく研修や学びの機会をより一層増やすことや、さらに、個々人のこれまでのキャリア分析や希望に沿った、きめ細かな就労までのマッチング機能の充実が必要である。

2 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしていない人について）

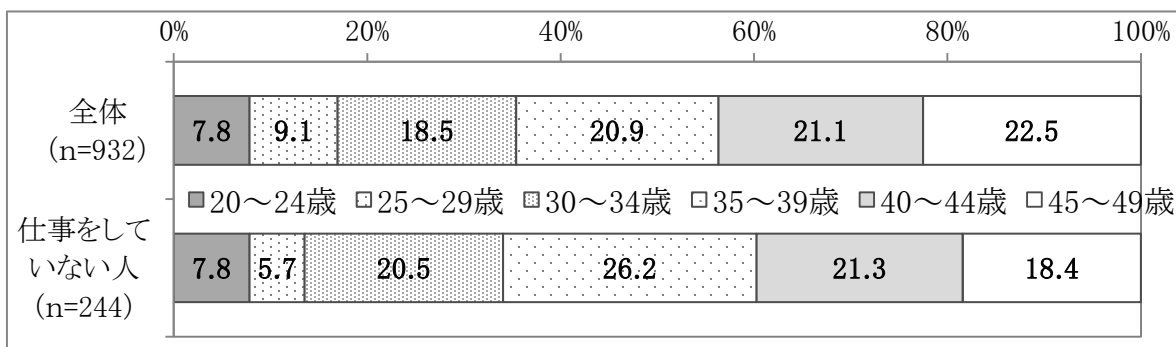
※有効回答者 932 人中、「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244 人）について

(1) 回答者の属性

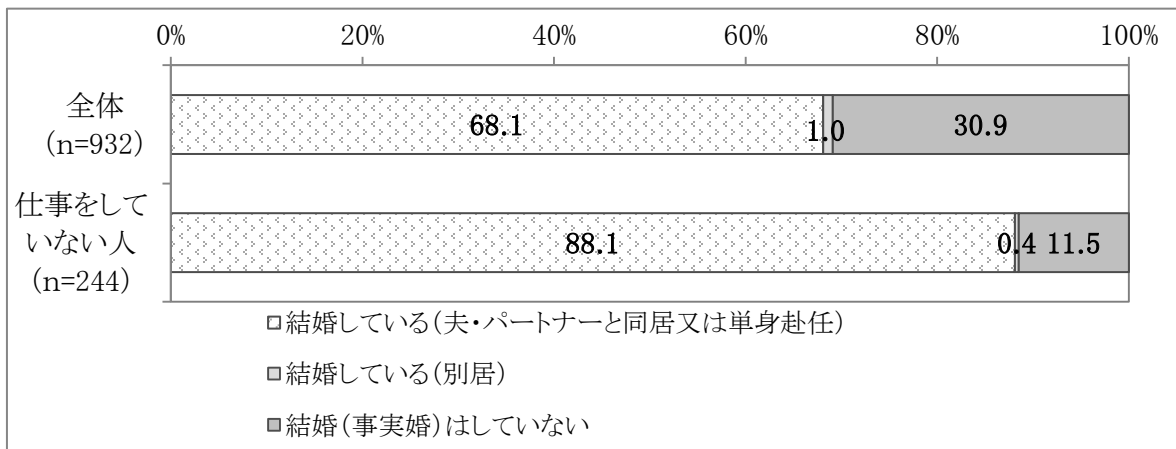
ア 現在の状況



イ 年齢

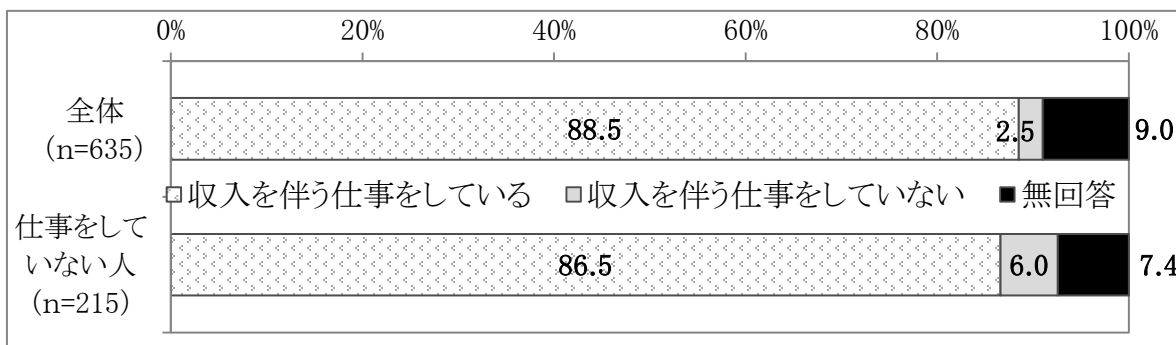


ウ 結婚の有無

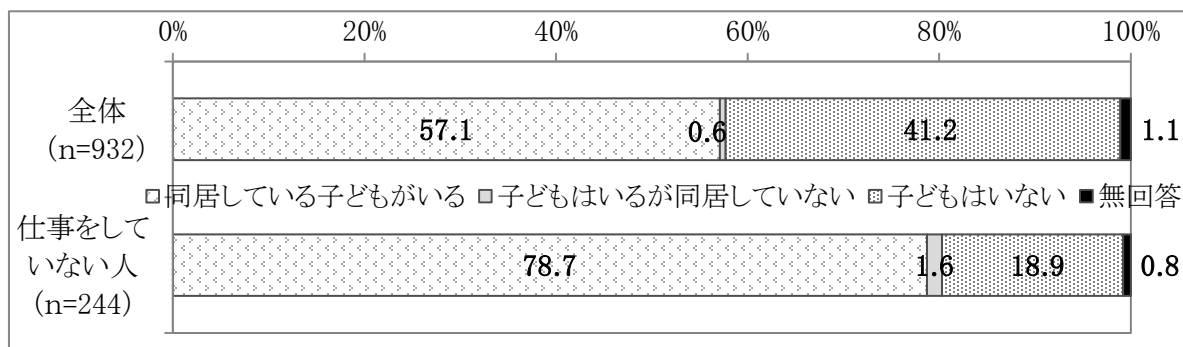


エ 夫・パートナーの就業状況

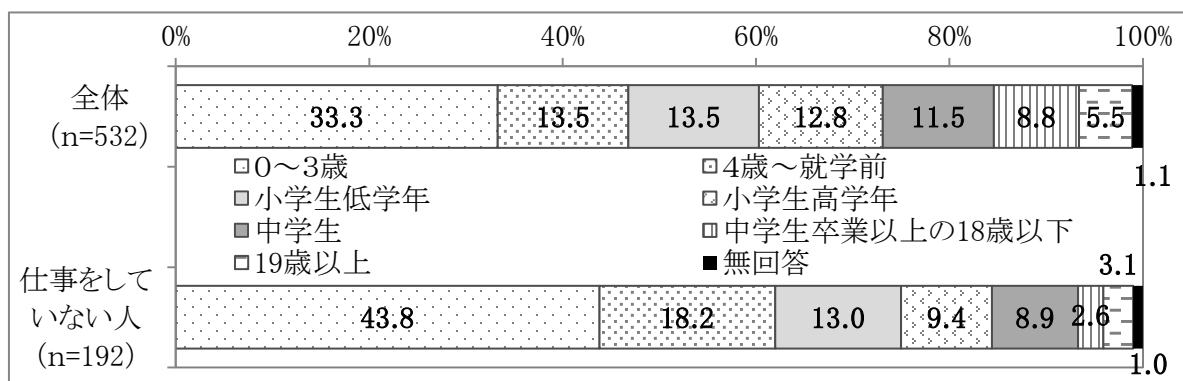
※「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（215 人）について



オ 子どもの有無

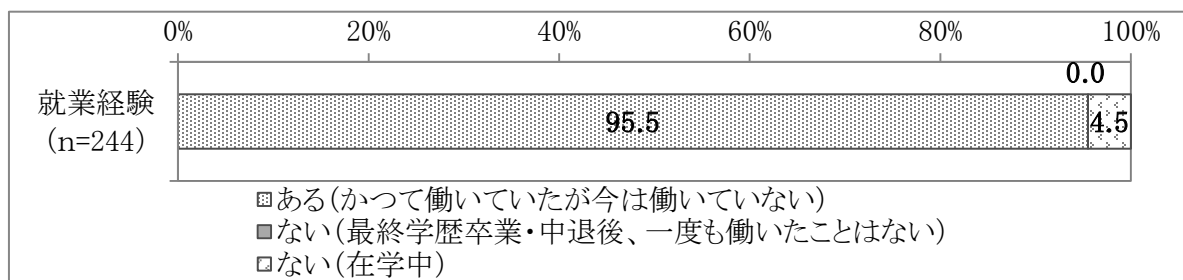


カ 末子の年齢 ※「同居している子どもがいる」人 (192人) について

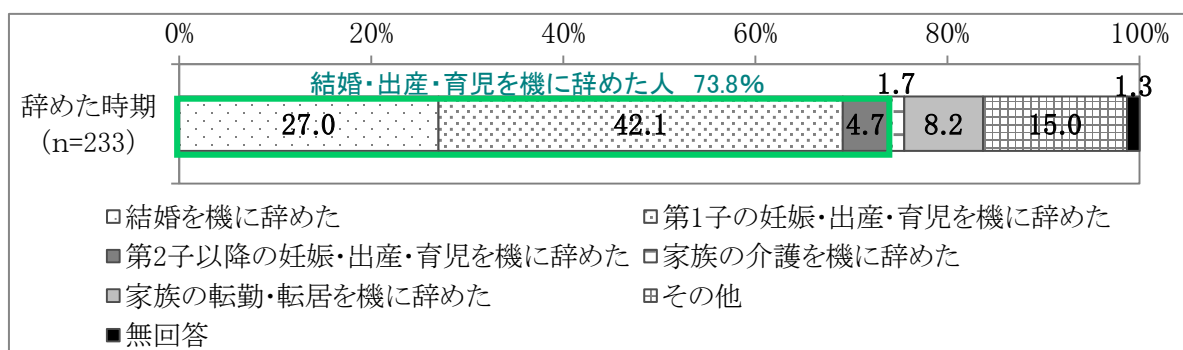


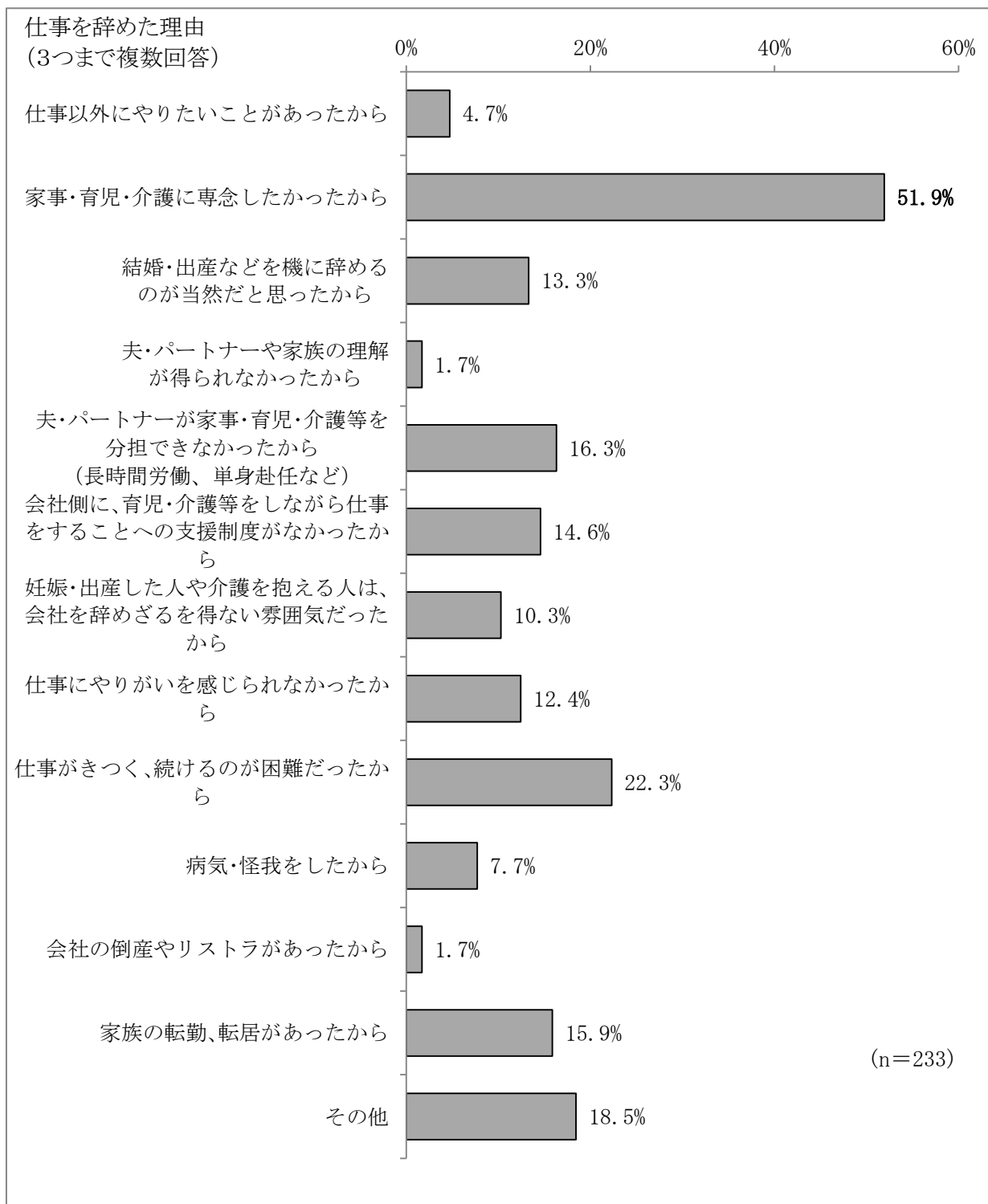
(2) 就業経験、辞めた時期、辞めた理由

95.5%の人が、過去に就業経験があり、うち、結婚・出産・育児を機に辞めた人が73.8%にのぼる。さらに、家事・育児・介護に専念したかったからという理由で辞めた人が51.9%となっている。



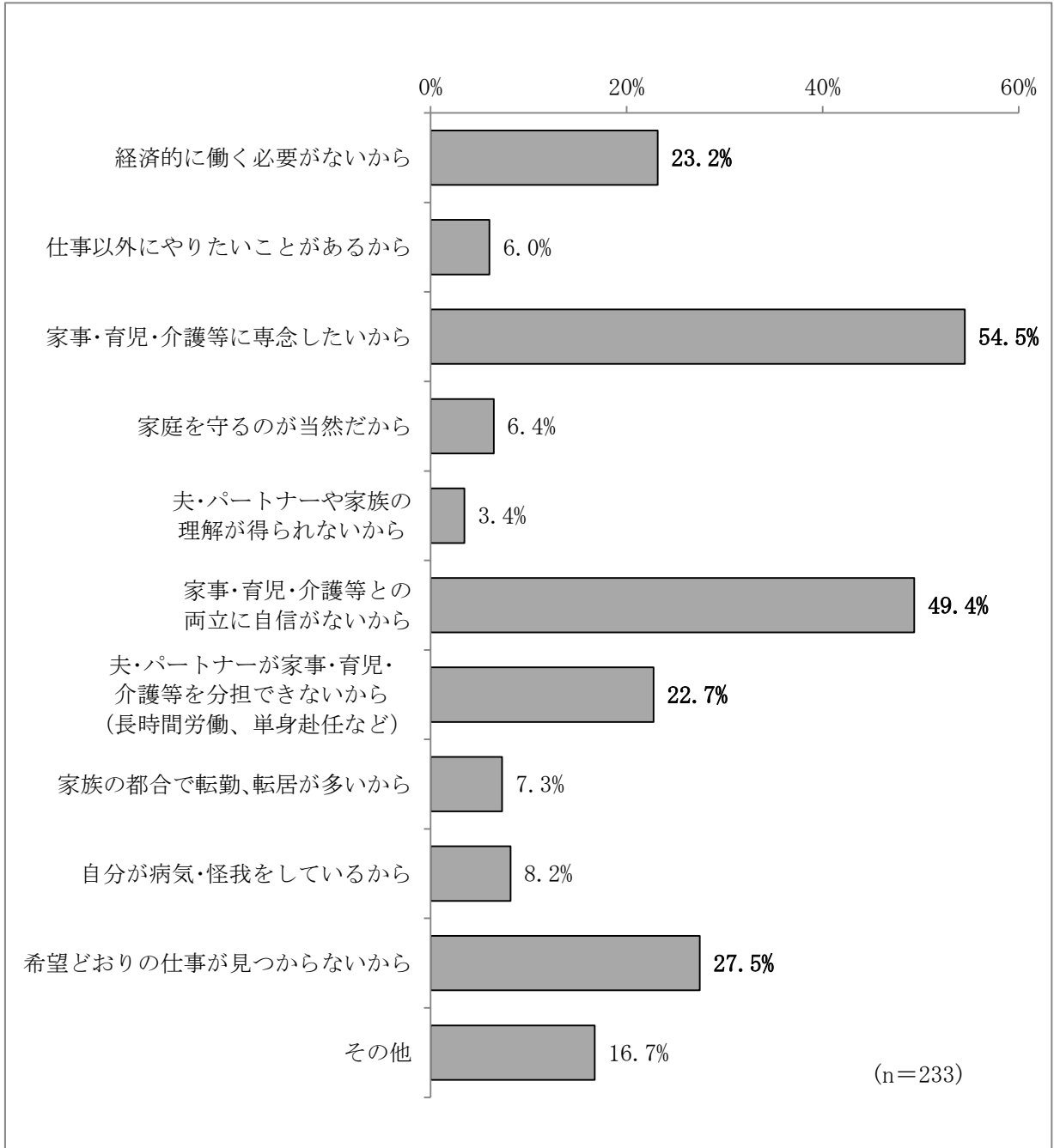
↓※過去に就業経験が「ある」人 (233人) について





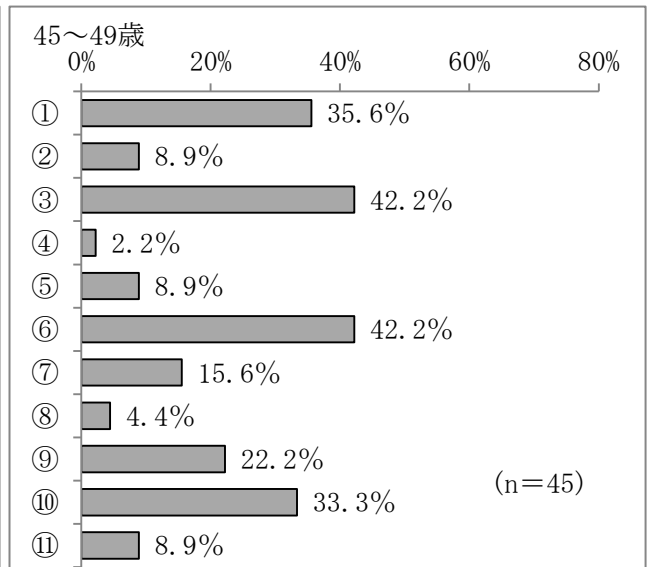
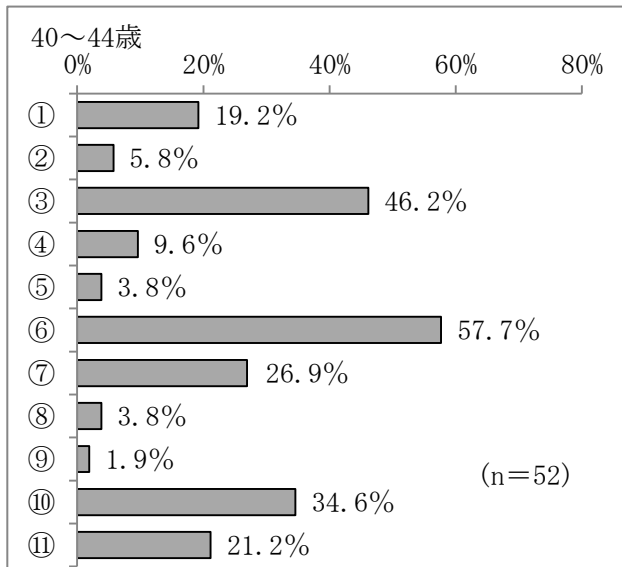
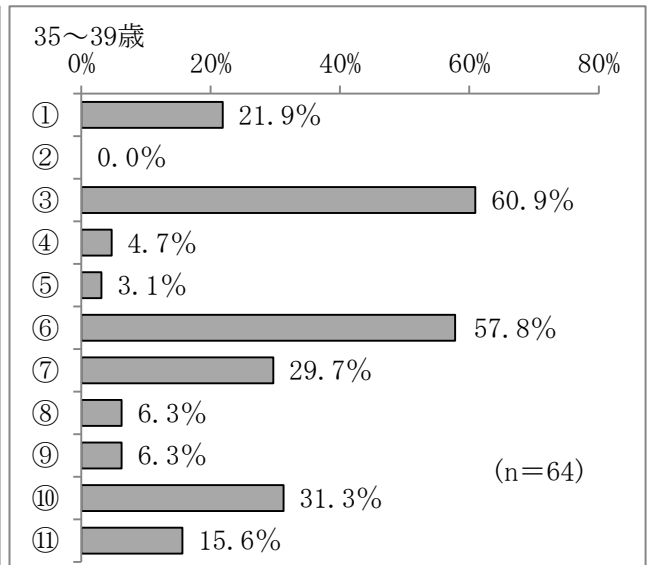
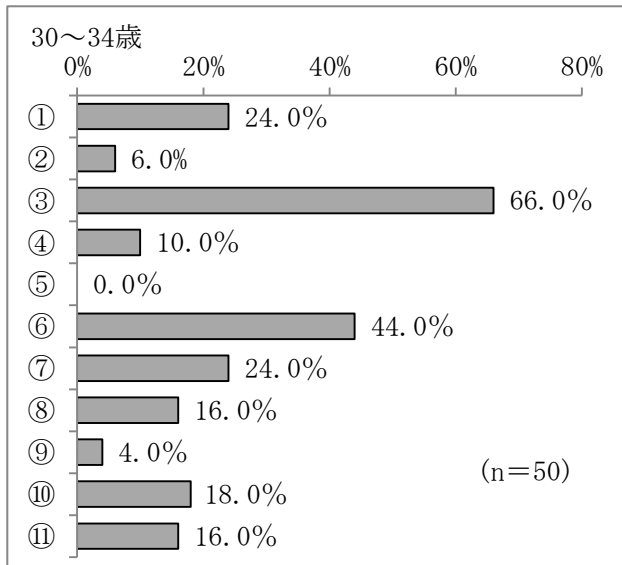
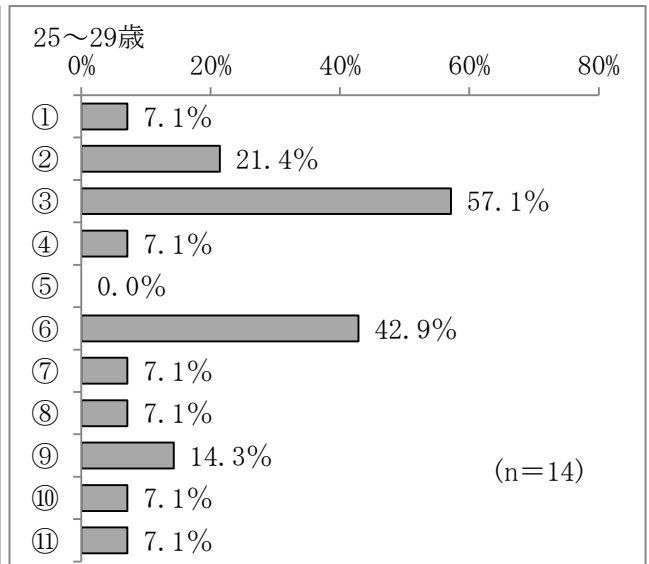
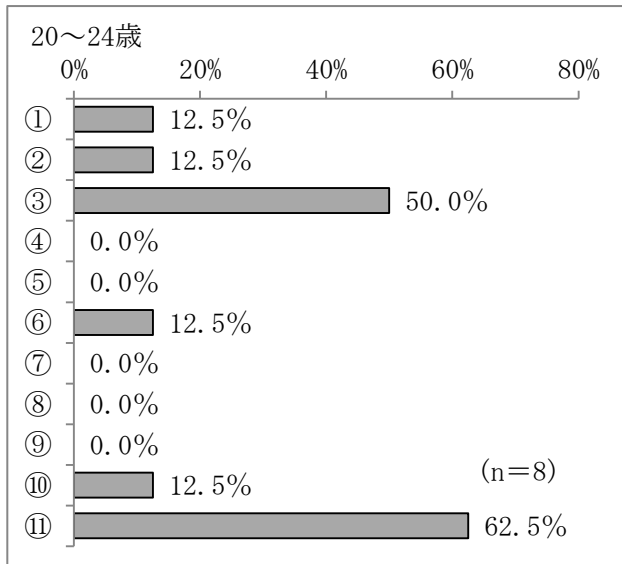
(3) 現在、仕事をしていない理由（3つまで複数回答）

過去に就業経験が「ある」人（233人）の、現在、仕事をしていない理由については、「家事・育児・介護等に専念したいから」が54.5%と最も多く、次いで「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（49.4%）であった。家事・育児・介護等との両立が、女性の就業において大きな課題となっていることがうかがえる。



次ページのとおり、年齢別にみると、すべての年代を通じて、③「家事・育児・介護等に専念したいから」及び⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」は高い割合となっているが、25歳～39歳では③「家事・育児・介護等に専念したいから」（57.1%）が最も大きな理由で、全体（54.5%）より高いのに対し、40歳～44歳では、⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（57.7%）の方が多く、全体（49.4%）よりも高くなっている。

また、35歳以降、⑩「希望どおりの仕事が見つからないから」が、全体（27.5%）よりも高い割合で挙げられている。

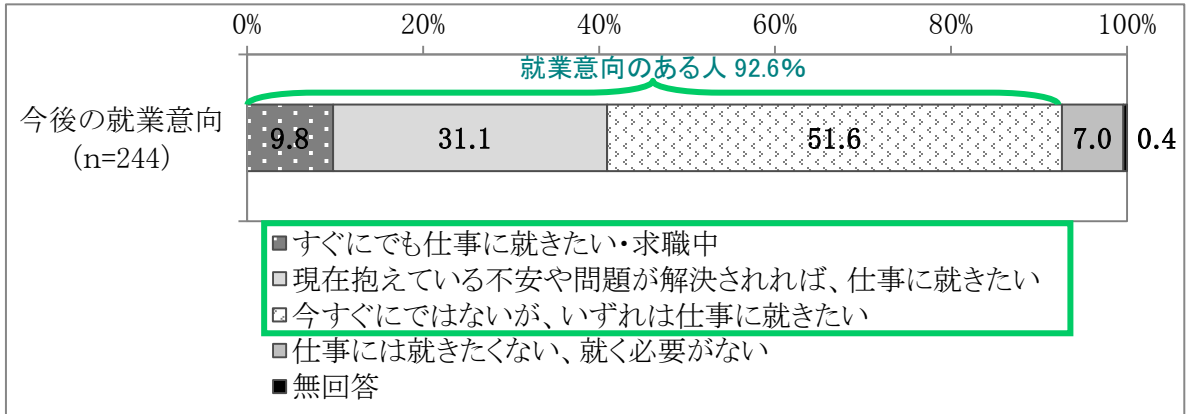


①経済的に働く必要がないから、②仕事以外にやりたいことがあるから、③家事・育児・介護等に専念したいから、④家庭を守るのが当然だから、⑤夫・パートナーや家族の理解が得られないから、⑥家事・育児・介護等との両立に自信がないから、⑦夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから（長時間労働、単身赴任など）、⑧家族の都合で転勤、転居が多いから、⑨自分が病気・怪我をしているから、⑩希望どおりの仕事が見つからないから、⑪その他

(4) 今後の就業意向

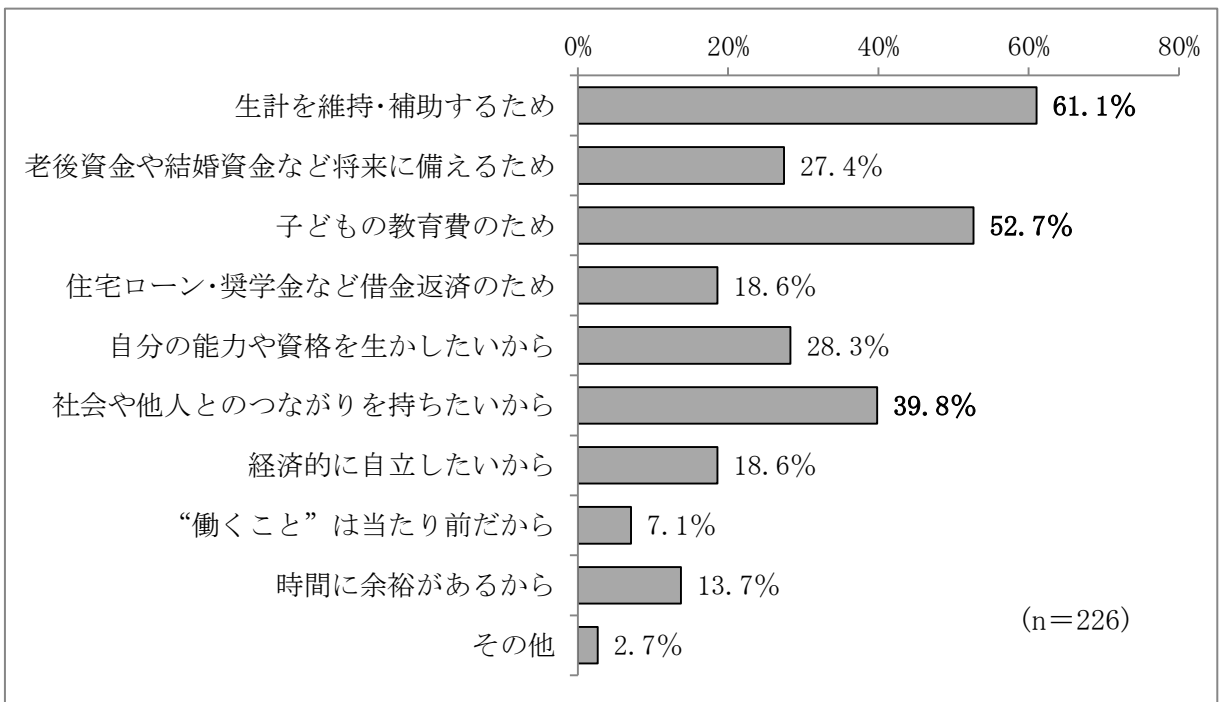
「今すぐにはではないが、いずれは仕事に就きたい」(51.6%)が最も多く、次に「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」(31.1%)、「すぐにでも仕事に就きたい・求職中」(9.8%)であった。

以上を合計した、就業意向のある人は、約9割(92.6%、226人)にのぼる。



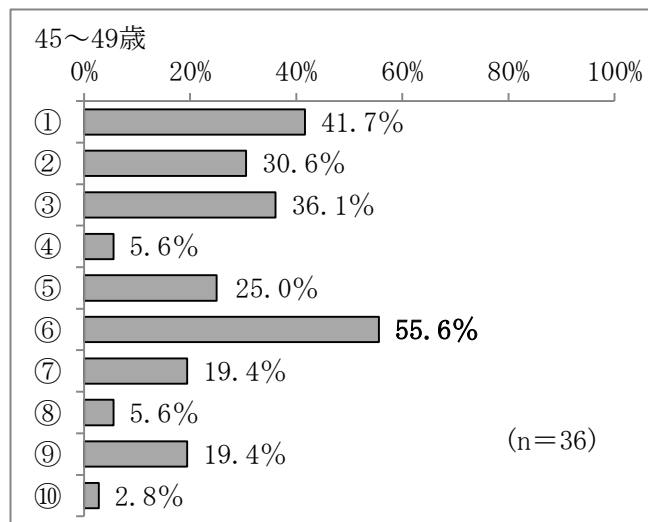
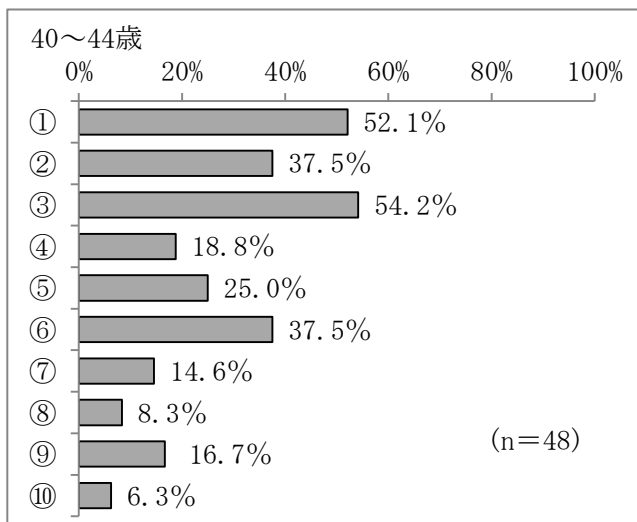
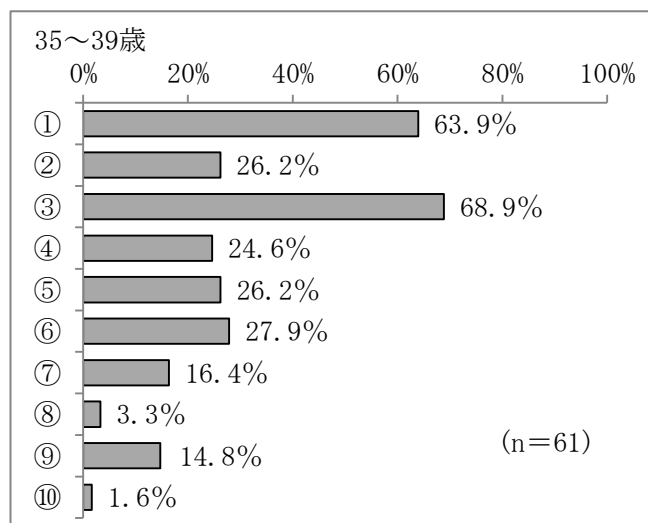
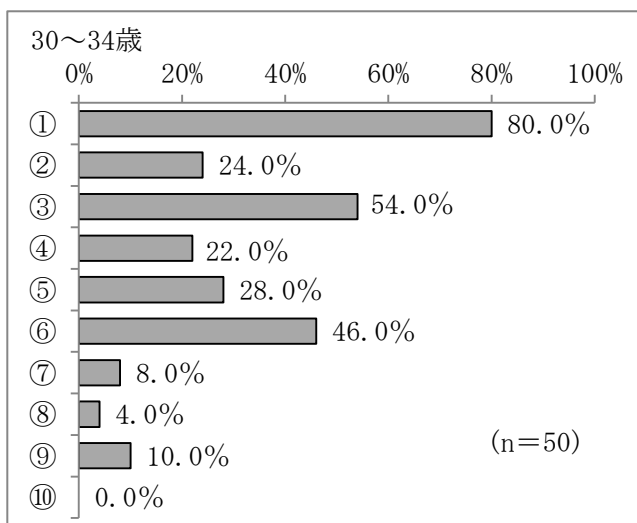
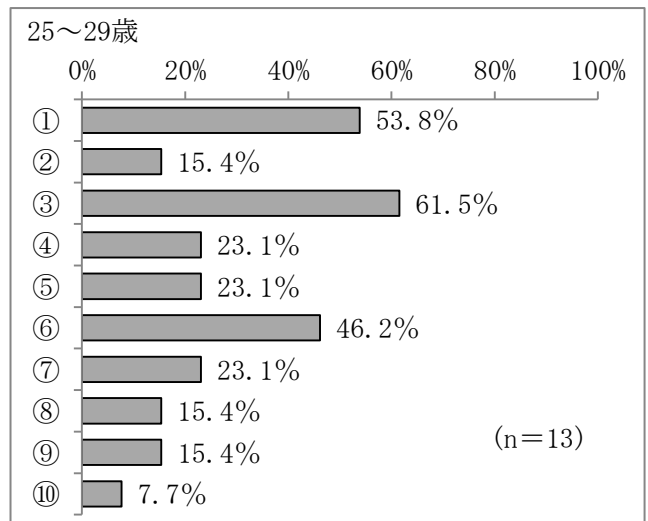
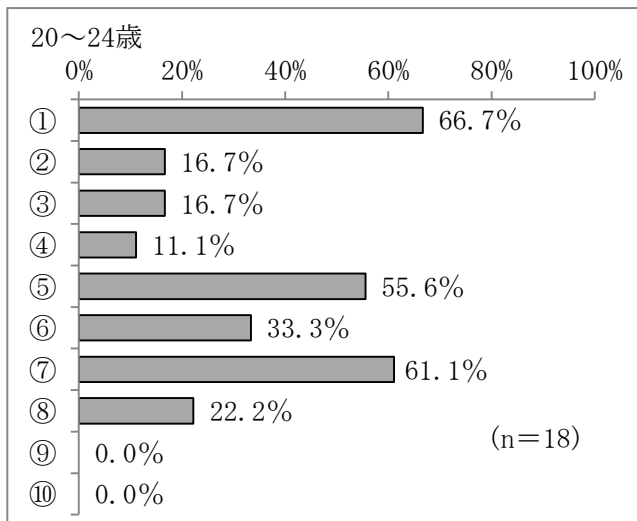
(5) 今後、就業したい理由 (3つまで複数回答)

今後の就業意向のある人(226人)の、就業したい理由は、「生計を維持・補助するため」(61.1%)が最も多く、次いで「子どもの教育費のため」(52.7%)であり、いずれも5割を超える回答となった。また、3番目に多い理由は、「社会や他人とのつながりを持ちたいから」(39.8%)であった。



次ページのとおり、年齢別にみると、40歳代前半までは、経済的な理由*が働きたい主な動機となっている一方、45~49歳になると、⑥「社会や他人とのつながりを持ちたいから」(55.6%)が最も多く、経済的な理由よりも、社会とのつながりを求めていることがうかがえる。

※経済的な理由：「生計を維持・補助するため」、「老後資金や結婚資金など将来に備えるため」、「子どもの教育費のため」及び「住宅ローン・奨学金など借金返済のため」



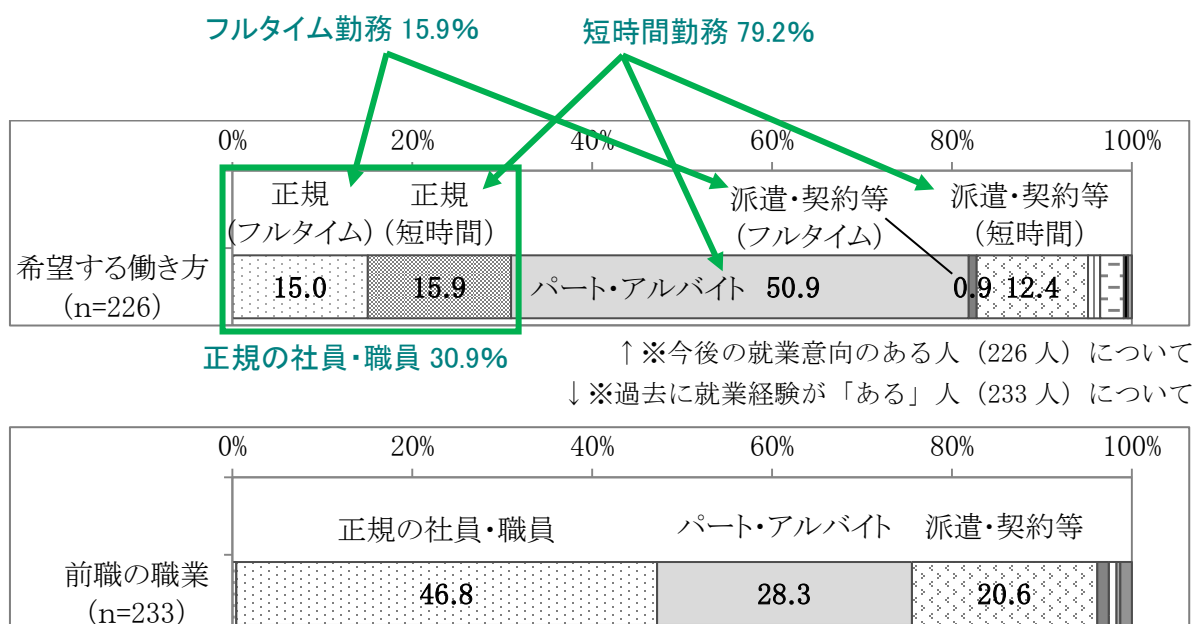
①生計を維持・補助するため、②老後資金や結婚資金など将来に備えるため、③子どもの教育費のため、④住宅ローン・奨学金など借金返済のため、⑤自分の能力や資格を生かしたいから、⑥社会や他人とのつながりを持ちたいから、⑦経済的に自立したいから、⑧“働くこと”は当たり前だから、⑨時間に余裕があるから、⑩その他

(6) 再就職する場合の希望する働き方、前職との比較

今後の就業意向のある人（226人）の、再就職する場合の希望する働き方としては、「パート・アルバイト」（50.9%）が約5割を占め、次いで多かった「正規の社員・職員で短時間勤務」（15.9%）を大きく上回った。

フルタイム勤務の希望は全体の2割に満たず、8割近くがパート・アルバイトや正規の社員又は派遣・契約社員等での短時間勤務を希望している。

正規の社員・職員を希望する人は約3割で、前職の職業と比較すると、正規の社員・職員とパート・アルバイトの比率が逆転している。



※1 希望する働き方 グラフ上、回答内容の表記を省略している。

「正規の社員・職員でフルタイム勤務」→「正規（フルタイム）」

「正規の社員・職員で短時間勤務」→「正規（短時間）」

「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員で短時間勤務」→「派遣・契約等（短時間）」

※2 希望する働き方 その他の回答割合

「在宅勤務・テレワーク」1.3%

「起業（自分で事業を始める）」2.7%

「自営業・家族従業（法人以外）」0.4%

「その他」0.4%

※3 前職の職業 グラフ上、回答内容の表記を省略している。

「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」→「派遣・契約等」

※4 前職の職業 その他の回答割合

「会社役員」0.4%

「起業家・経営者・個人事業主」1.3%

「自営・家族従業（法人以外）」0.9%

「自由業」0.0%

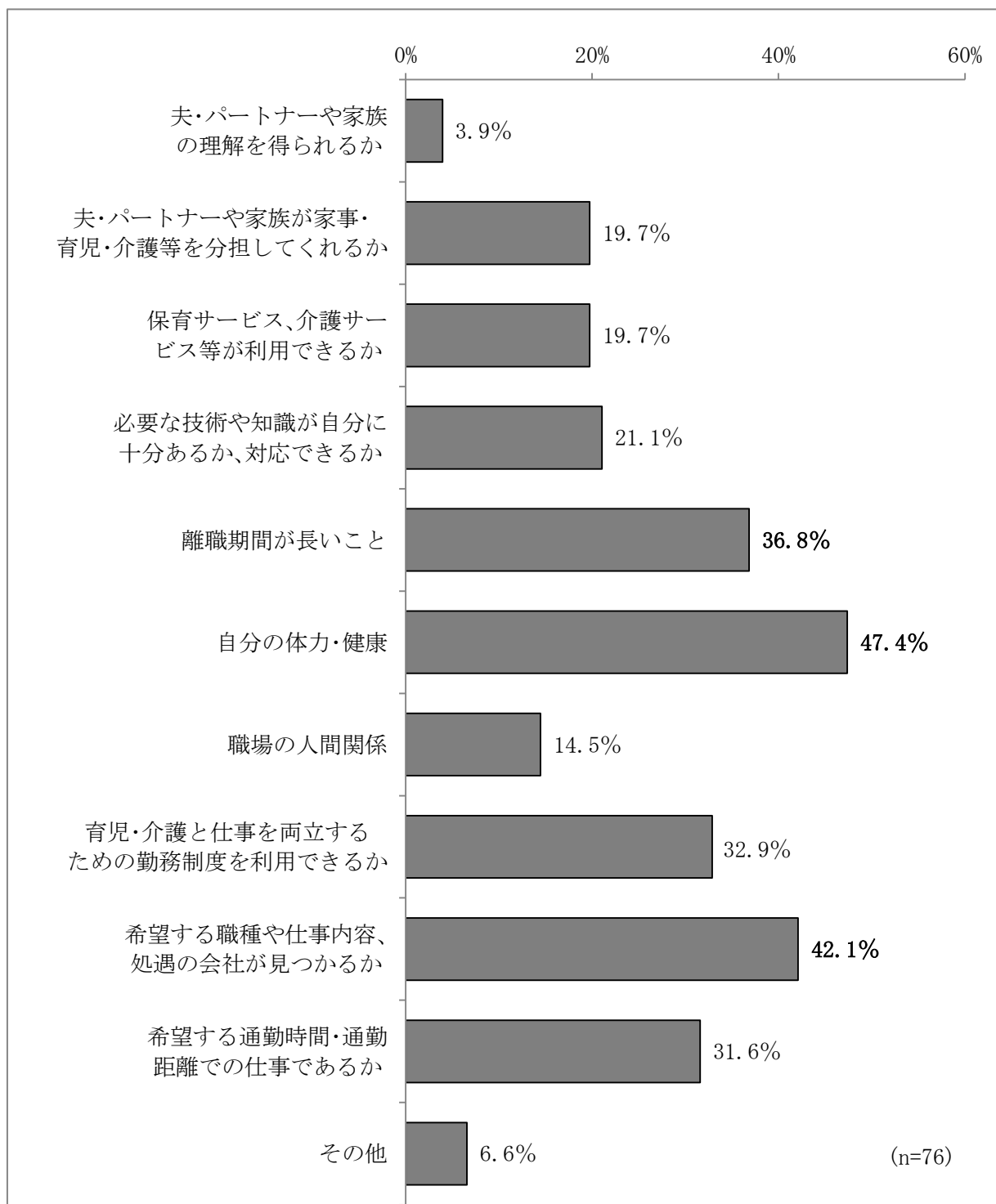
「家庭内職・在宅ワーク」0.0%

「その他」0.4%

「無回答」1.3%

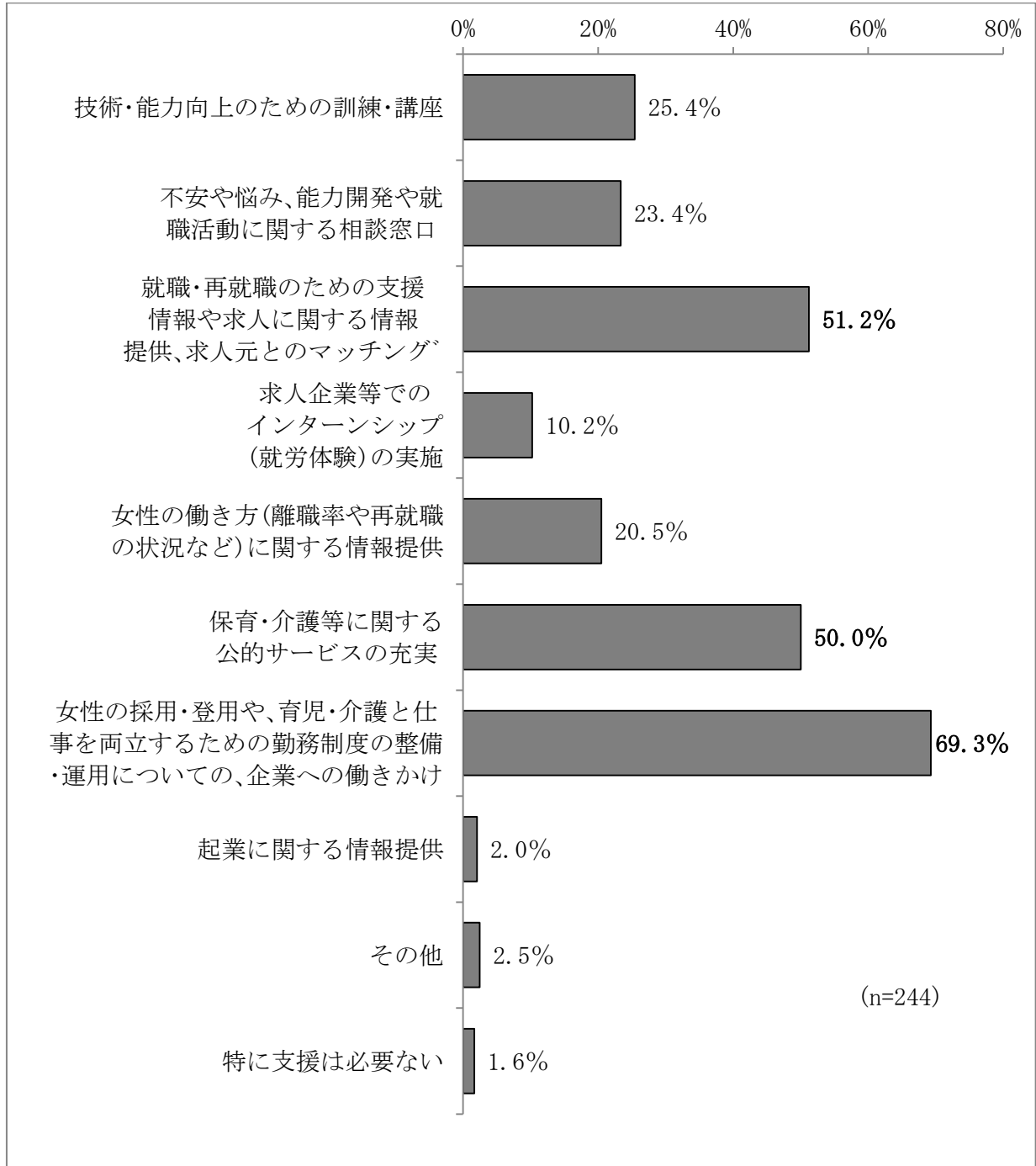
(7) 再就職する上での不安（3つまで複数回答）

「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」人（76人）の、再就職する上での不安としては、最も多かったのが「自分の体力・健康」（47.4%）、次いで「希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか」（42.1%）、「離職期間が長いこと」（36.8%）であった。



(8) 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援（3つまで複数回答）

「女性の採用・登用や、育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用についての、企業への働きかけ」（69.3%）が最も多く、次いで、「就職・再就職のための支援情報や求人に関する情報提供、求人元とのマッチング」（51.2%）、「保育・介護等に関する公的サービスの充実」（50.0%）であった。

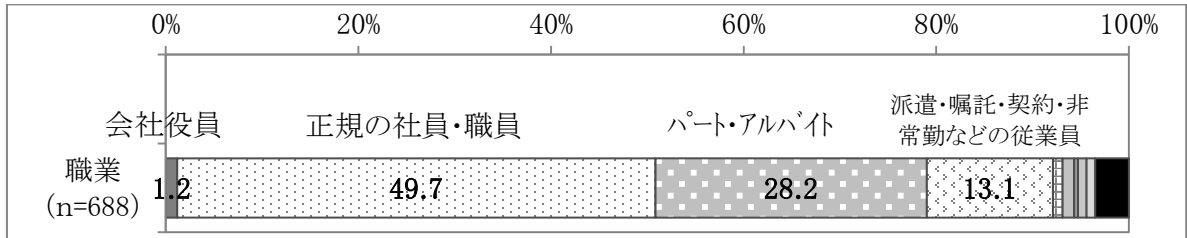


3 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしている人について）

※有効回答者 932 人中、「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）について

(1) 回答者の属性

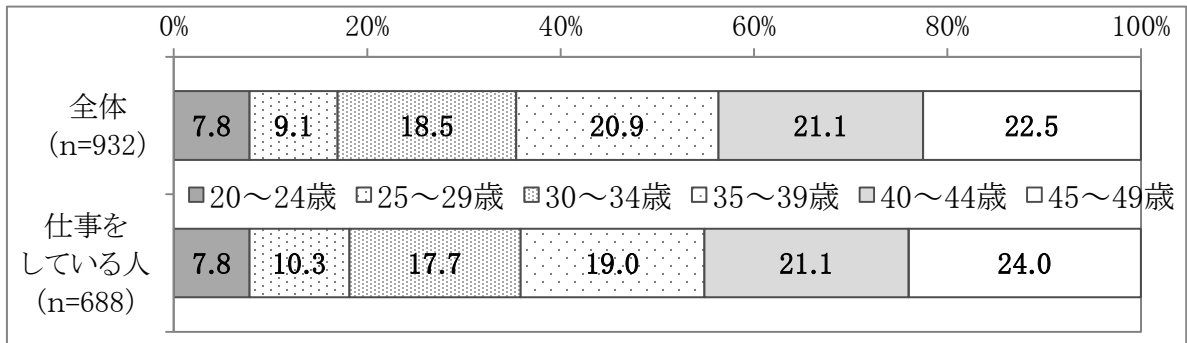
ア 職業



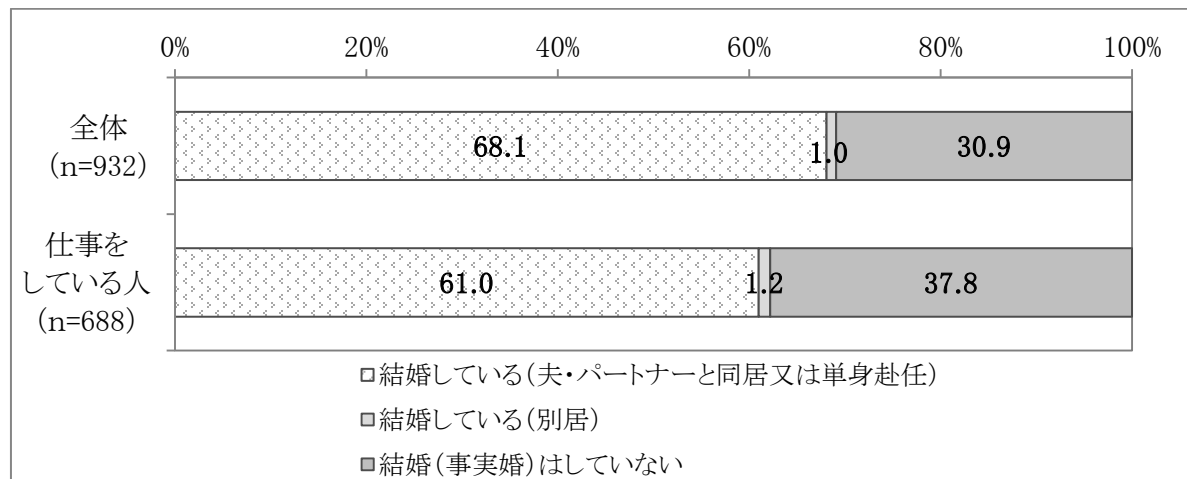
※その他の回答

「起業家・経営者・個人事業主」1.0%、「自営・家族従業（法人以外）」1.2%、「自由業」0.4%、「家庭内職・在宅ワーク」0.9%、「その他」0.9%、「無回答」3.5%

イ 年齢

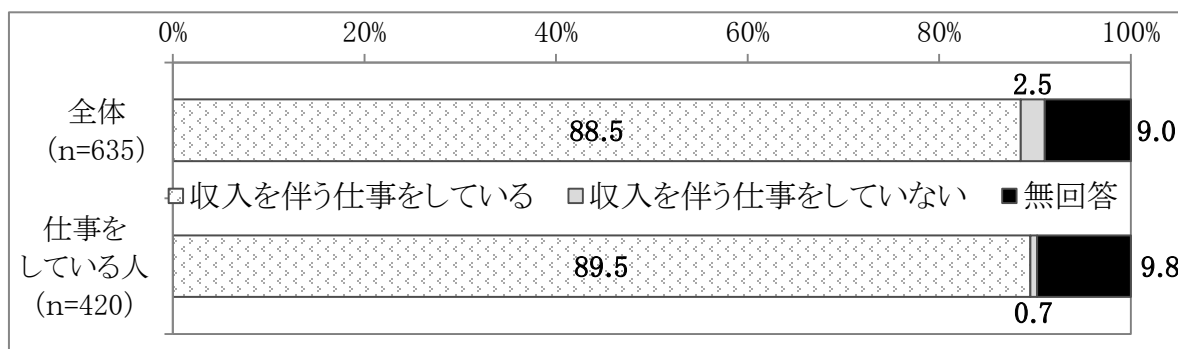


ウ 結婚の有無

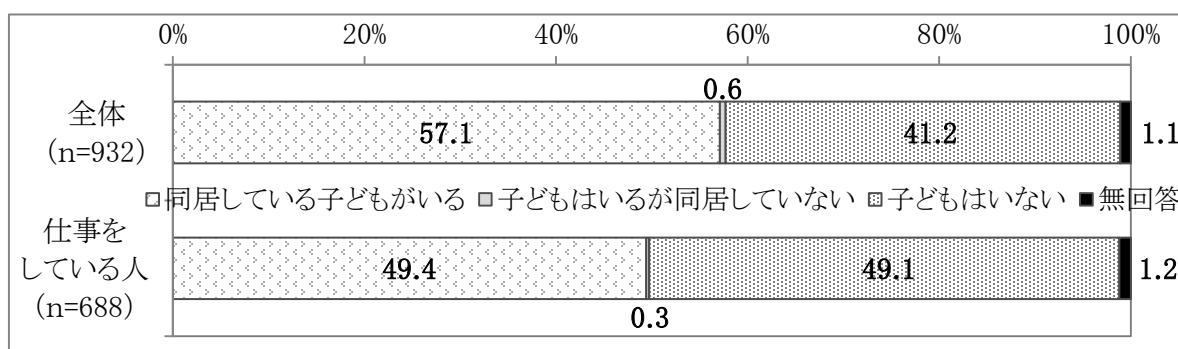


エ 夫・パートナーの就業状況

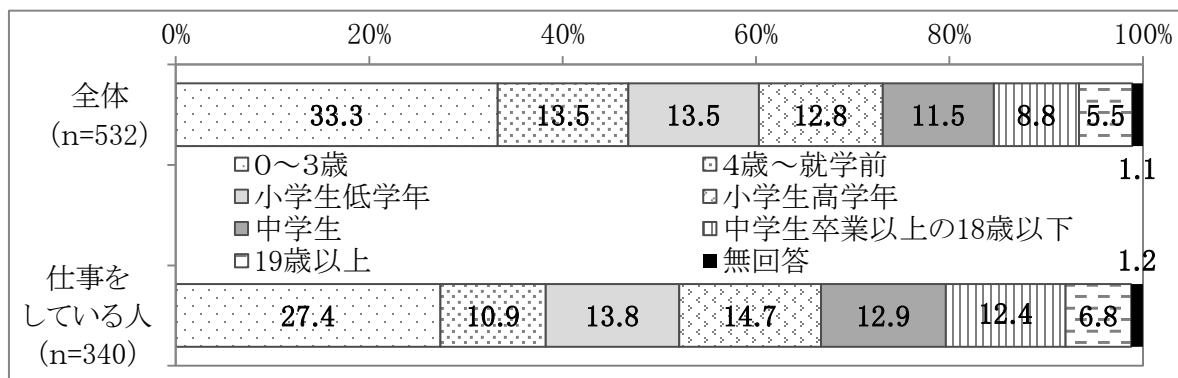
※「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（420人）について



オ 子どもの有無

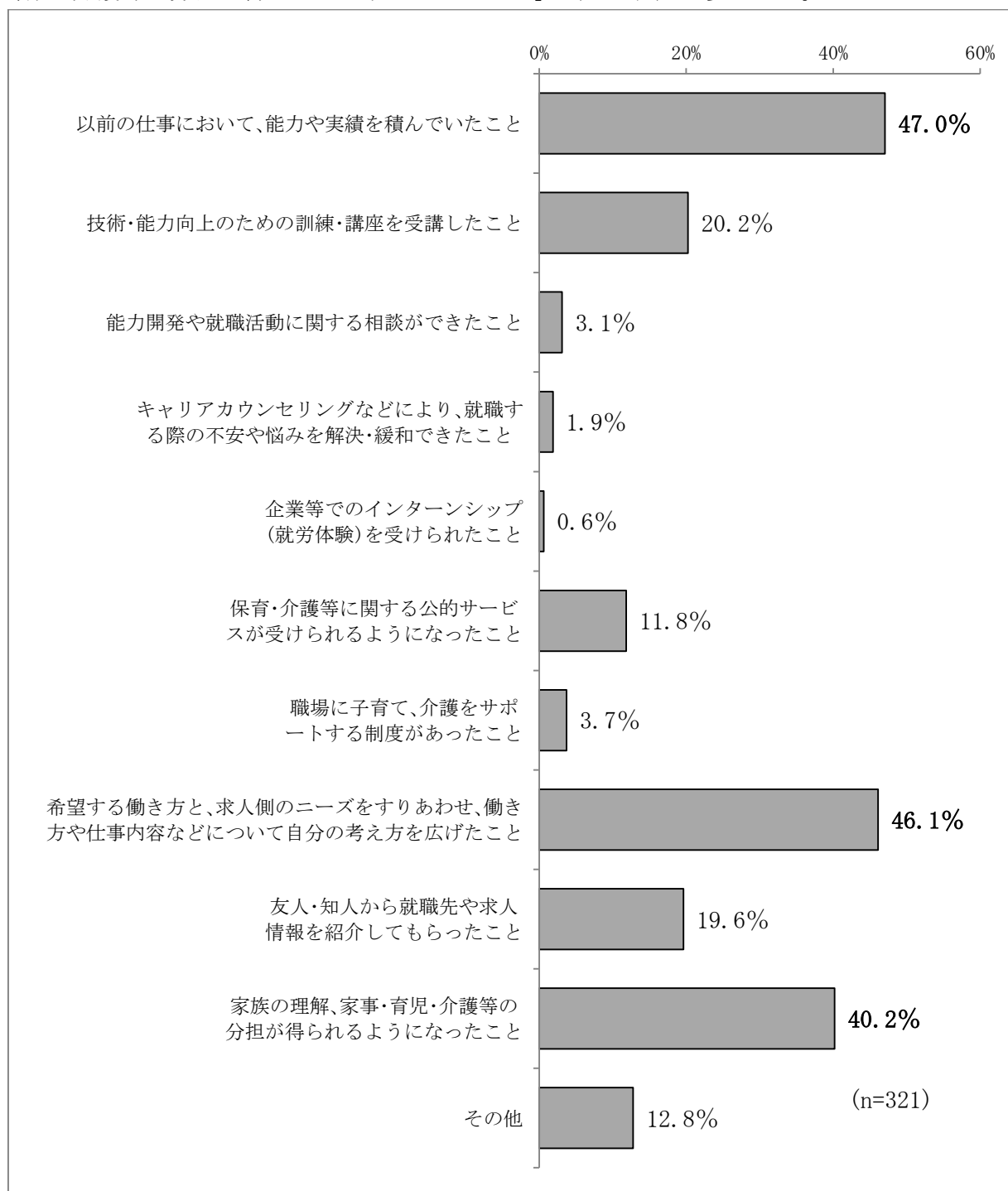


カ 末子の年齢 ※「同居している子どもがいる」人（340人）について



(2) 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）

再就職した人及び最終学歴卒業・中退後、就労しない期間を経て現在の仕事に就いた人（321人）の、再就職又は就職できた理由としては、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（47.0%）が最も多く、次に「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」（46.1%）、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（40.2%）が多かった。

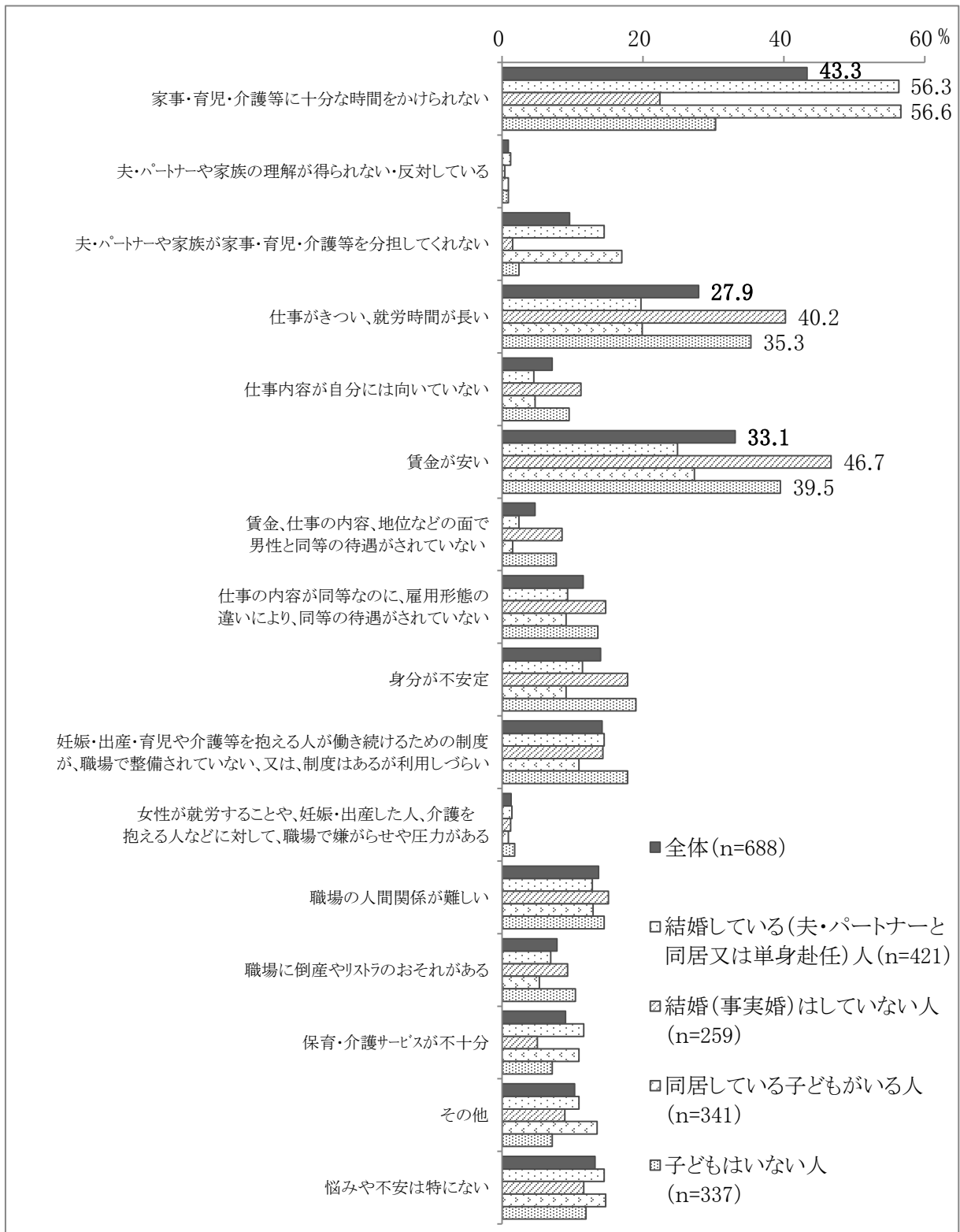


(3) 働き続ける上での悩み（3つまで複数回答）

「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（43.3%）が最も多く、次いで「賃金が安い」（33.1%）、「仕事がきつい、就労時間が長い」（27.9%）となった。

家事・育児・介護等との両立が最も大きな課題となっていることがうかがえる。

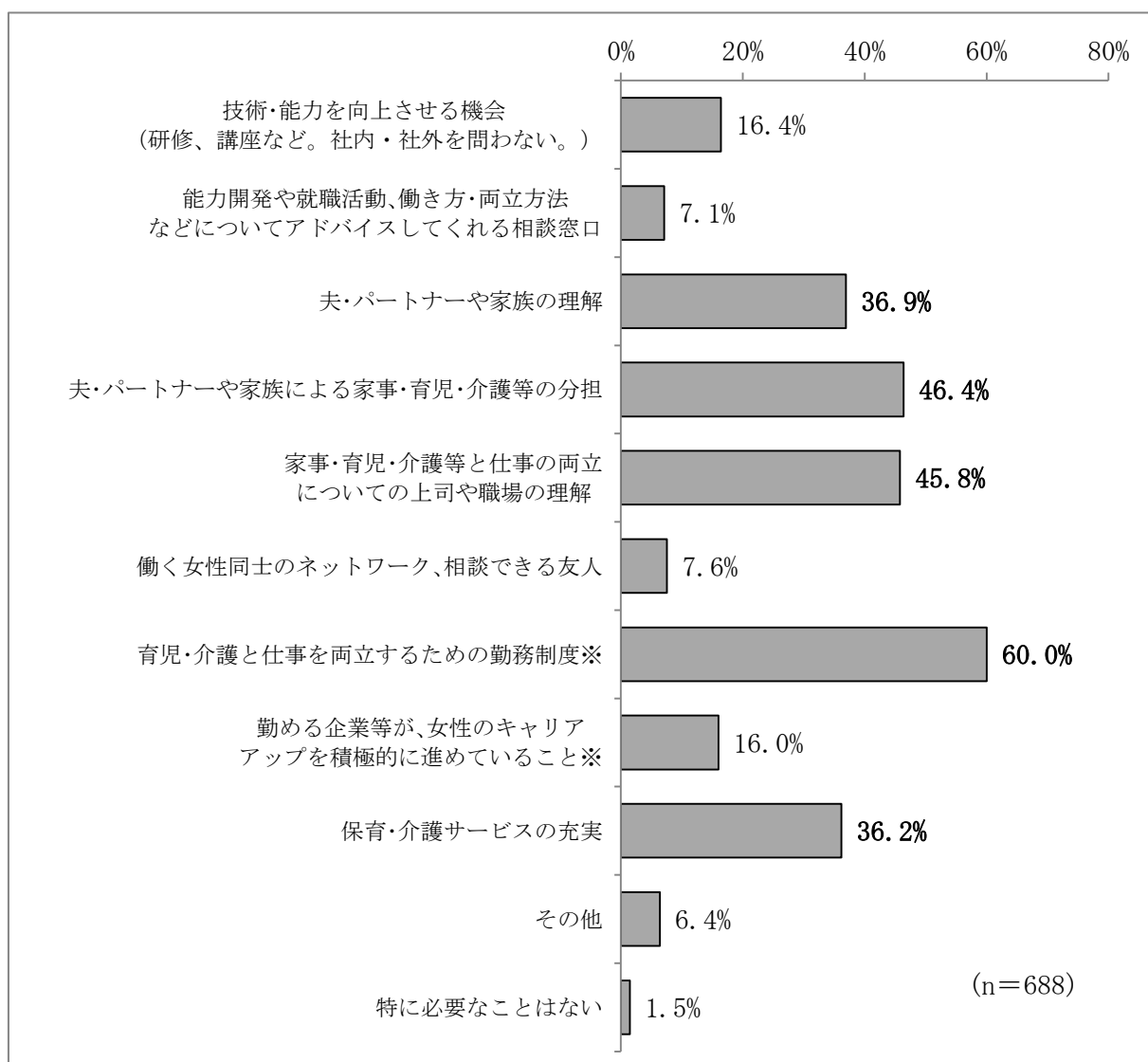
結婚の有無別、子どもの有無別にみると、「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人及び「同居している子どもがいる」人では、家事・育児・介護等との両立の課題が際立ち、「結婚（事実婚）はしていない」人、及び「子どもはいない」人では、賃金・長時間就労の問題がより大きい。



(4) 女性が働き続けるために必要だと思うこと（3つまで複数回答）

「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度（短時間勤務制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など）」（60.0%）が最も多く、次いで「夫・パートナーや家族による家事・育児・介護等の分担」（46.4%）、「家事・育児・介護等と仕事の両立についての上司や職場の理解」（45.8%）、「夫・パートナーや家族の理解」（36.9%）、「保育・介護サービスの充実」（36.2%）が多かった。

家事・育児・介護等と仕事との両立には、職場、家庭、社会における、理解・支援が必要とされている。



※育児・介護と仕事を両立するための勤務制度：

短時間勤務制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など

勤める企業等が、女性のキャリアアップを積極的に進めていること：

人材育成、管理職への登用など

